



第165回 定時株主総会 招集ご通知

日時 平成30年6月21日（木曜日）午前10時（午前8時30分開場予定）

場所 神戸国際展示場2号館（1階）

神戸市中央区港島中町6丁目11番1

目次

第165回定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	3
事業報告	20
連結計算書類	50
計算書類	53
監査報告書	55

当日ご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。
何卒ご理解賜わりますようお願い申し上げます。

(証券コード 5406)
平成30年5月31日

株 主 各 位

神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号

株式会社神戸製鋼所
代表取締役社長 山口 貢

第165回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜わりありがたく厚く御礼申し上げます。

さて、当社第165回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますから、ご出席くださいますようご案内申し上げます。なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。

〔郵送による議決権の行使〕

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、ご返送ください。

〔インターネットによる議決権の行使〕

2ページに記載の「議決権の行使等についてのご案内」をご高覧のうえ、画面の表示に従って賛否をご入力ください。

敬 具

記

1. 日 時 **平成30年6月21日（木曜日）午前10時（午前8時30分開場予定）**

2. 場 所 神戸市中央区港島中町6丁目11番1
神戸国際展示場2号館（1階）

3. 株主総会の目的事項

報告事項

1. 第165期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容および計算書類の内容報告の件
2. 会計監査人および監査等委員会の第165期連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）10名選任の件
- 第3号議案 監査等委員である取締役5名選任の件
- 第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

4. 連結計算書類、計算書類の一部のインターネットによるご提供について

法令および当社定款第14条の規定に基づき、連結株主資本等変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書、個別注記表として表示すべき事項につきましては、当社ホームページ(<http://www.kobelco.co.jp>)に掲載し、ご提供しております。なお、連結株主資本等変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書および個別注記表は、会計監査人が会計監査報告を、監査等委員会が監査報告をそれぞれ作成するに際して、連結計算書類、計算書類の一部として、あわせて監査を受けております。

5. 議決権の行使等についてのご案内

- (1) インターネットにより議決権を行使される場合のお手続き等について
- ① お手続きは、インターネットに接続が可能なパソコン、スマートフォンまたは携帯電話により、議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスしていただき、画面の案内に従って、議決権行使書に記載のログインIDおよび仮パスワード（または株主様が登録されたパスワード）をご入力の上、議決権をご行使ください。
 - ② インターネットによる議決権の行使は、平成30年5月31日（木）から平成30年6月20日（水）午後5時30分までに行使されるようお願いいたします。なお、毎日午前2時から午前5時まではお取り扱いを休止します。
 - ③ 議決権の行使は、お手許の議決権行使書用紙による郵送にて議決権を行使する方法、または当社の議決権行使サイトによる方法のいずれか一方によってのみ行使することができます。双方で行使することのないようご注意ください。
なお、双方で行使された場合は、インターネットによる議決権の行使を有効とさせていただきます。
 - ④ インターネットによって、複数回、議決権を行使された場合は、最後に行なわれた行使を有効として取り扱わせていただきます。
 - ⑤ インターネットをご利用いただくための費用（プロバイダー接続料金・通信料金等）は、株主様のご負担となります。
- (2) 【機関投資家向け】議決権電子行使プラットフォームについて
当社株主総会における電磁的方法による議決権の行使方法として、株式会社東京証券取引所等により設立された株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことができます。
- (3) 株主総会参考書類等の記載事項を修正する場合の周知方法
株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ホームページ (<http://www.kobelco.co.jp>) に掲載いたします。
- (4) 代理人による議決権行使
議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。代理権を証明する書面として委任状を議決権行使書用紙とともにご提出ください。

<株主総会に関するお手続きサイトに係るご照会先>

- (i) パソコンの操作方法等についてご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

<p>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク） 電 話 0120-173-027（通話料無料） 受付時間 午前9時～午後9時</p>

- (ii) 上記（i）以外のご不明な点は、下記にお問い合わせください。

<p>三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電 話 0120-094-777（通話料無料） 受付時間 土・日曜日、休日を除く 午前9時～午後5時</p>

以 上

~~~~~  
 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。委任状を議決権行使書用紙とともにご提出ください。

# 株主総会参考書類

## 1.総株主の議決権の数

3,610,251個

## 2.議案および参考事項

### <第1号議案から第4号議案に共通する参考事項>

当社は、これまで、当社グループの持続的成長と企業価値向上のため、複数名の独立社外取締役を選任し、会社法では3名以上と定められた監査役を5名選任するほか、独立社外取締役が監督機能を一層発揮できるよう、平成27年12月には、経営陣の指名や報酬に関する客観的な意見の聴取、大型投資案件に関連する幅広い事業情報等の共有、その他業務執行に関する情報の提供と自由な意見交換の場として、独立社外取締役のみで構成される「独立社外取締役会議」を設置し、コーポレートガバナンス体制の強化を図ってまいりました。

さらに、当社のコーポレートガバナンス体制の強化、および取締役会の監督機能の強化を一層推し進めるとともに、経営に関する意思決定の迅速化を図る観点から、平成28年6月に監査等委員会設置会社に移行いたしました。

これまで取締役会は、独立社外取締役会議のほか、諮問機関として、外部有識者を中心に構成されたコンプライアンス委員会を設置しており、同委員会は、コンプライアンス活動の実施状況や内部通報制度が利用された事案に対し会社として適正に対応されているか等のフォローを公正な立場で実施し、取締役会に報告や対応策の勧告等を行っております。

しかしながら、当社グループにおける不適切行為（公的規格または顧客仕様を満たさない製品等（不適合製品）につき、検査結果の改ざんまたはねつ造等を行なうことにより、これらを満たすものとしてお客様に出荷または提供する行為。）をつけ、改めてリスクマネジメントを徹底し、コンプライアンス事案の事前予防や早期発見ができる体制を構築し、その活動を当社グループ全体に展開することが必要不可欠であるとの考えのもと、品質に関するガバナンスを強化するとともに、取締役会の公正性と透明性をより向上させることを目的として、取締役会における諮問機関の見直しや取締役の構成を以下のとおり変更し、取締役会としてのモニタリング機能を強化いたしました。

- (1) 取締役会における独立社外取締役の構成の見直し  
取締役会の公正性と透明性の向上および企業としての成長戦略議論をより活性化させることを目的に、独立社外取締役の構成比を3分の1以上といたします。現在の取締役の総数は16名となっておりますが、15名とし、うち独立社外取締役を5名といたします。
- (2) 取締役会における諮問機関の見直し  
任意の取締役会における諮問機関として、委員の過半数を社外取締役とする「指名・報酬委員会」を設置し、公正性と透明性をより向上させた取締役会の運営に努めます。
- (3) 会長職の廃止ならびに取締役会議長の選出  
当社は、取締役会の議長および会社の対外的な活動を行なうものとして会長職を配置してまいりましたが、今回、取締役会の議論の一層の活性化、および各事業部門の事業活動に対するモニタリング機能をより充実させるため、会長職を廃止するとともに独立社外取締役の中から、取締役会議長を選出することといたします。
- (4) 取締役会の構成の見直し
  - ① 全事業部門長の取締役就任の見直し  
当社では、従来、全事業部門長が取締役となっておりますが、その構成を見直し、取締役会のモニタリング機能をより充実させることを目的として、素材系（鉄鋼、溶接、アルミ・銅）事業部門から1名、機械系（機械、エンジニアリング、建設機械）事業部門から1名、電力事業部門1名の構成といたします。
  - ② リスク管理を総括する取締役の配置  
コンプライアンスに関するガバナンス強化の観点から、とりわけ、不適切行為の発生予防活動に軸足を置いたリスクマネジメント活動をグループ全体で推進することを目的として、コンプライアンス等広くリスク管理業務を中心に総括し、その責任を担う取締役を配置いたします。

## ③品質を総括する取締役の配置

品質に関する企業グループとしてのガバナンス強化を目的として、品質を全社的に総括し、その責任を担う品質担当取締役を配置いたします。

本定時株主総会に上程しております議案をご承認いただきますと、取締役会の構成は以下のとおりとなります。

| 変更前         |    |          |
|-------------|----|----------|
| 摘要          | 員数 | 平成29年度体制 |
| 会長          | 1  | 1        |
| 社長          | 1  |          |
| 鉄鋼          | 1  | 1        |
| 溶接          | 1  | 1        |
| アルミ・銅       | 1  | 1        |
| 機械          | 1  | 1        |
| エンジニアリング    | 1  | 1        |
| 建設機械        | 1  | 1        |
| 電力          | 1  | —        |
| 本社          | 1  | 1        |
| 本社技術        | 1  | 1        |
| 独立社外取締役     | 2  | 2        |
| 監査等委員       | 社外 | 3        |
|             | 社内 | 2        |
| 合計          | 18 | 16       |
| (うち独立社外取締役) | 5  | 5        |

(注) 電力事業部門は本社担当取締役が兼務しておりました。

| 変更後         |    |   |
|-------------|----|---|
| 摘要          | 員数 |   |
| 社長          | 1  |   |
| 素材系         | 1  |   |
| 機械系         | 1  |   |
| 電力          | 1  |   |
| 品質          | 1  |   |
| 本社          | 1  |   |
| リスク管理       | 1  |   |
| 本社技術        | 1  |   |
| 独立社外取締役     | 2  |   |
| 監査等委員       | 社外 | 3 |
|             | 社内 | 2 |
| 合計          | 15 |   |
| (うち独立社外取締役) | 5  |   |

## 第1号議案

## 定款一部変更の件

(定款一部変更の理由)

取締役会の議長は、取締役会長の職務としておりましたが、取締役会議長を社外取締役から選定するとともに、取締役会長および取締役副会長の職を廃止するため、定款第20条、第21条、第25条の変更を行なうものであります。

本議案に係る定款変更は、本定時株主総会終結の時をもって効力を生ずるものといたします。

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                           | 変 更 案                                                                                                                                                                      |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第20条 (代表取締役及び役付取締役)<br/>           取締役会は、その決議によって取締役(監査等委員である取締役を除く。)の中から<u>取締役会長1名、取締役副会長若干名、取締役社長1名</u>を定めることができる。<br/>           取締役会は、その決議によって取締役(監査等委員である取締役を除く。)の中から代表取締役を選定する。</p>                                      | <p>第20条 (代表取締役及び役付取締役)<br/>           取締役会は、その決議によって取締役(監査等委員である取締役を除く。)の中から<u>取締役社長1名</u>を定めることができる。<br/>           取締役会は、その決議によって取締役(監査等委員である取締役を除く。)の中から代表取締役を選定する。</p> |
| <p>第21条 (役付取締役の分掌)<br/>           取締役会長は、取締役会を主宰し、<u>取締役副会長は、これを補佐する。</u><br/>           取締役社長は、取締役会の決議を執行し、会社業務を統轄する。<br/>           取締役社長支障あるときは、取締役会の決議により予め定めた順位により他の取締役がこれに代る。</p>                                           | <p>第21条 (役付取締役の分掌)<br/>           (削除)<br/><br/>           取締役社長は、取締役会の決議を執行し、会社業務を統轄する。<br/>           取締役社長支障あるときは、取締役会の決議により予め定めた順位により他の取締役がこれに代る。</p>                  |
| <p>第22条～第24条 (条文省略)</p>                                                                                                                                                                                                           | <p>第22条～第24条 (現行どおり)</p>                                                                                                                                                   |
| <p>第25条 (取締役会の招集権者及び議長)<br/>           取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、<u>取締役会長がこれを招集し、その議長となる。</u><br/> <u>取締役会長に欠員又は支障あるときは、取締役会の決議により予め定めた順位により取締役副会長が、取締役副会長に欠員又は支障あるときは、取締役社長が、取締役社長に支障あるときは、取締役会の決議により予め定めた順位により他の取締役がこれに代る。</u></p> | <p>第25条 (取締役会の招集権者及び議長)<br/>           取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、<u>取締役会の決議により予め定めた取締役がこれを招集し、その議長となる。</u><br/> <u>前項の取締役に支障あるときは、取締役会の決議により予め定めた順位により他の取締役がこれに代る。</u></p>    |

## 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）10名選任の件

現在の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）11名は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役の候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏名      | 現在の地位    | 候補者<br>番号  | 氏名 | 現在の地位     |          |         |
|-----------|---------|----------|------------|----|-----------|----------|---------|
| 1         | 山口 貢    | 再任       | 取締役社長      | 6  | 馬場 宏之     | 再任 独立 社外 | 取締役     |
| 2         | 尾上 善則   | 再任       | 取締役副社長執行役員 | 7  | 大濱 敬織     | 新任       | 副社長執行役員 |
| 3         | こしいし 房樹 | 再任       | 取締役副社長執行役員 | 8  | しばた 耕一郎   | 新任       | 副社長執行役員 |
| 4         | まなべ 晶平  | 再任       | 取締役専務執行役員  | 9  | きたがわ 二郎   | 新任       | 専務執行役員  |
| 5         | きたばた 隆生 | 再任 独立 社外 | 取締役        | 10 | かつかわ よしひこ | 新任       | 専務執行役員  |

各候補者と当社との間には、特別な利害関係はありません。

なお、本議案については、監査等委員会において検討がなされましたが、特段指摘すべき事項はないとの意見表明を受けております。

各候補者の略歴等は次のとおりであります。

|           |   |                                                                                                                                                                                                                                                    |              |             |                      |
|-----------|---|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|-------------|----------------------|
| 候補者<br>番号 | 1 | やまぐち みつぐ<br>山口 貢                                                                                                                                                                                                                                   | (昭和33年1月8日生) | 再任・社内       | 所有する当社株式数<br>11,000株 |
|           |   | 略歴（地位）                                                                                                                                                                                                                                             |              | 担当・重要な兼職の状況 |                      |
| 昭和56年4月   |   | 当社入社                                                                                                                                                                                                                                               |              |             |                      |
| 平成23年4月   |   | 当社執行役員                                                                                                                                                                                                                                             |              |             |                      |
| 平成25年4月   |   | 当社常務執行役員                                                                                                                                                                                                                                           |              |             |                      |
| 平成27年4月   |   | 当社専務執行役員                                                                                                                                                                                                                                           |              |             |                      |
| 平成28年6月   |   | 当社取締役専務執行役員                                                                                                                                                                                                                                        |              |             |                      |
| 平成29年4月   |   | 当社取締役副社長執行役員                                                                                                                                                                                                                                       |              |             |                      |
| 平成30年4月   |   | 当社取締役社長（現任）                                                                                                                                                                                                                                        |              |             |                      |
| 候補者とした理由  |   | 当社の鉄鋼事業、機械事業および本社部門でのM&Aやアライアンスの推進などを通じ、豊富な経験・見識を有しており、当社の「取締役候補者指名にあたっての考え方」（18ページをご参照ください。）に照らして、適任であると判断しております。特に、喫緊の課題である品質を中心としたガバナンスの立て直し、当社グループの風土・文化の刷新・改革を率先推進するには、一つの事業部門に偏らず、客観的に全体をみる必要があります。素材・機械・本社と様々な分野の経験を有する山口貢氏が適任であると判断しております。 |              |             |                      |



|           |                                                                                                                                                                                               |                                                          |             |                      |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|-------------|----------------------|
| 候補者<br>番号 | 2                                                                                                                                                                                             | おのえ よしのり<br>尾上 善則 (昭和30年11月30日生)                         | 再任・社内       | 所有する当社株式数<br>19,200株 |
| 略歴 (地位)   |                                                                                                                                                                                               |                                                          | 担当・重要な兼職の状況 |                      |
| 昭和55年 4月  | 当社入社                                                                                                                                                                                          | 全社技術開発の総括、環境防災部、開発企<br>画部、IT企画部の総括、全社システムの<br>総括、技術開発本部長 |             |                      |
| 平成20年 4月  | 当社執行役員                                                                                                                                                                                        |                                                          |             |                      |
| 平成22年 4月  | 当社常務執行役員                                                                                                                                                                                      |                                                          |             |                      |
| 平成24年 4月  | 当社専務執行役員                                                                                                                                                                                      |                                                          |             |                      |
| 平成26年 4月  | 当社副社長執行役員                                                                                                                                                                                     |                                                          |             |                      |
| 平成26年 6月  | 当社取締役副社長                                                                                                                                                                                      |                                                          |             |                      |
| 平成28年 4月  | 当社取締役副社長執行役員 (現任)                                                                                                                                                                             |                                                          |             |                      |
| 候補者とした理由  | 当社の鉄鋼事業の製品技術分野での豊富な経験・見識や製鉄所長としての経験を有しており、当社の「取締役候補者指名にあたっての考え方」(18ページをご参照ください。)に照らして、適任であると判断しております。加えて、成長戦略の基盤となる技術開発分野、事業推進の基盤となる環境防災などを監督する立場として、技術分野と生産拠点の経験・見識を有する尾上善則氏が適任であると判断しております。 |                                                          |             |                      |

|           |                                                                                                                                                                                                                   |                                     |             |                      |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|-------------|----------------------|
| 候補者<br>番号 | 3                                                                                                                                                                                                                 | こしいし ふさき<br>輿石 房樹 (昭和34年 8月29日生)    | 再任・社内       | 所有する当社株式数<br>11,900株 |
| 略歴 (地位)   |                                                                                                                                                                                                                   |                                     | 担当・重要な兼職の状況 |                      |
| 昭和59年 4月  | 当社入社                                                                                                                                                                                                              | 品質統括部、知的財産部、ものづくり推進<br>部の総括、全社品質の総括 |             |                      |
| 平成24年 4月  | 当社執行役員                                                                                                                                                                                                            |                                     |             |                      |
| 平成26年 4月  | 当社常務執行役員                                                                                                                                                                                                          |                                     |             |                      |
| 平成27年 6月  | 当社常務取締役                                                                                                                                                                                                           |                                     |             |                      |
| 平成28年 4月  | 当社取締役専務執行役員                                                                                                                                                                                                       |                                     |             |                      |
| 平成30年 4月  | 当社取締役副社長執行役員 (現任)                                                                                                                                                                                                 |                                     |             |                      |
| 候補者とした理由  | 当社の溶接事業の製品技術分野での豊富な経験・見識を有しており、当社の「取締役候補者指名にあたっての考え方」(18ページをご参照ください。)に照らして、適任であると判断しております。加えて、素材・機械・電力と幅広い事業分野を有する当社において、全社品質を監督する立場として、溶接材料、溶接ロボットシステムという素材系と機械系の事業を行なっている溶接事業部門での経験・見識を有する輿石房樹氏が適任であると判断しております。 |                                     |             |                      |

|           |                                                                                                                                                                                                       |                                      |             |                      |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|-------------|----------------------|
| 候補者<br>番号 | 4                                                                                                                                                                                                     | まなべ しょうへい<br>眞部 晶平 (昭和30年 9月16日生)    | 再任・社内       | 所有する当社株式数<br>14,400株 |
| 略歴 (地位)   |                                                                                                                                                                                                       |                                      | 担当・重要な兼職の状況 |                      |
| 昭和53年 4月  | 当社入社                                                                                                                                                                                                  | 監査部、コンプライアンス統括部の総括、<br>全社コンプライアンスの総括 |             |                      |
| 平成21年 4月  | 当社執行役員                                                                                                                                                                                                |                                      |             |                      |
| 平成23年 4月  | 当社常務執行役員                                                                                                                                                                                              |                                      |             |                      |
| 平成27年 4月  | 当社専務執行役員                                                                                                                                                                                              |                                      |             |                      |
| 平成27年 6月  | 当社専務取締役                                                                                                                                                                                               |                                      |             |                      |
| 平成28年 4月  | 当社取締役専務執行役員 (現任)                                                                                                                                                                                      |                                      |             |                      |
| 候補者とした理由  | 当社のエンジニアリング事業における事業プロジェクトの管理、事業部門の企画管理部門などでの豊富な経験・見識を有しており、当社の「取締役候補者指名にあたっての考え方」(18ページをご参照ください。)に照らして、適任であると判断しております。加えて、全社のコンプライアンスを監督する立場として、事業プロジェクト管理におけるリスクマネジメントなどの経験を有する眞部晶平氏が適任であると判断しております。 |                                      |             |                      |



|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                        |                                 |                |                     |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|----------------|---------------------|
| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 5                                                                                                                                                                                                                      | きたばた たかお<br>北畑 隆生 (昭和25年1月10日生) | 再任・社外<br>独立役員  | 所有する当社株式数<br>3,800株 |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                        | 略歴(地位)                          | 担当・重要な兼職の状況    |                     |
| 昭和47年4月                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                        | 通商産業省入省                         | 学校法人三田学園理事長    |                     |
| 平成16年6月                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                        | 経済産業省経済産業政策局長                   | 丸紅株式会社社外取締役    |                     |
| 平成18年7月                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                        | 経済産業事務次官                        | セーレン株式会社社外取締役  |                     |
| 平成20年7月                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                        | 経済産業省退官                         | 日本ゼオン株式会社社外取締役 |                     |
| 平成22年6月                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                        | 当社取締役(現任)                       |                |                     |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                        | 丸紅株式会社社外監査役                     |                |                     |
| 平成25年6月                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                        | 学校法人三田学園理事長(現任)                 |                |                     |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                        | 丸紅株式会社社外取締役(現任)                 |                |                     |
| 平成26年4月                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                        | 学校法人三田学園学校長                     |                |                     |
| 平成26年6月                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                        | セーレン株式会社社外取締役(現任)               |                |                     |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                        | 日本ゼオン株式会社社外取締役(現任)              |                |                     |
| 候補者とした理由                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、行政官としての幅広い経験に基づく産業界全般に対する高い見識と、上場企業での社外役員としての豊富な知見をもとに、客観的、公正・中立な判断ができる人物であることから、当社の「取締役候補者指名にあたっての考え方」および「独立役員の基準」(18ページから19ページをご参照ください。)に照らして、当社の社外取締役として適任であると判断しております。 |                                 |                |                     |
| 平成29年度取締役会出席率                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 21回中20回(95%)                                                                                                                                                                                                           | 社外取締役在任期間                       | 8年             |                     |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 北畑隆生氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。</li> <li>● 当社は、北畑隆生氏を、独立役員として金融商品取引所に届け出ており、同氏が取締役に選任された場合、引き続き独立役員として届け出る予定です。</li> <li>● 北畑隆生氏の在任期間中である昨年10月に、当社グループにおいて公的規格または顧客仕様を満たさない製品等につき、検査結果の改ざんまたはねつ造等を行なうことにより、これらを満たすものとしてお客様に出荷または提供する行為など当社グループが提供する製品、サービスに関する不適切な行為が行なわれていたことを公表いたしました。<br/>同氏は、問題の判明まで当該事実を認識しておりませんでした。日頃から企業としてのあるべき姿について、あるいはコンプライアンス遵守の視点に立った提言を取締役会やその他の場で行ない、注意喚起しております。<br/>当該事実の判明後、同氏は取締役会において、調査方法の適正性・妥当性に加え、原因究明と安全性検証に向けて様々な意見表明を行なったほか、品質ガバナンス再構築検討委員会の委員として、行政官および他の上場企業の社外役員としての自身の経験、知識をもとに、グループ会社を含めた品質ガバナンス強化策、組織改革、意識改革、外部人材の活用および海外の統括会社機能強化等について積極的かつ建設的な意見を述べ、再発防止策の策定に寄与いたしました。</li> <li>● 当社と学校法人三田学園とは取引関係はなく、また、当社からの同法人に対する寄附もございませんので、当社の「独立役員の基準」を満たしております。</li> <li>● 当社と北畑隆生氏とは、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任について、法令が規定する最低責任限度額に限定する旨の契約を締結しております。本定時株主総会で同氏が取締役に選任された場合、改めて責任限定契約を締結する予定であります。</li> </ul> |                                                                                                                                                                                                                        |                                 |                |                     |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                |                                 |                   |                     |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|-------------------|---------------------|
| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 6                                                                                                                                                              | ばんば ひろゆき<br>馬場 宏之 (昭和29年1月27日生) | 再任・社外<br>独立役員     | 所有する当社株式数<br>1,600株 |
| 略歴(地位)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                |                                 | 担当・重要な兼職の状況       |                     |
| 昭和51年4月                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 住友ゴム工業株式会社入社                                                                                                                                                   |                                 | 積水化成成品工業株式会社社外取締役 |                     |
| 平成12年3月                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 同社取締役                                                                                                                                                          |                                 |                   |                     |
| 平成15年3月                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 同社執行役員                                                                                                                                                         |                                 |                   |                     |
| 平成15年7月                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | S R I スポーツ株式会社(現 住友ゴム工業株式<br>会社)取締役社長                                                                                                                          |                                 |                   |                     |
| 平成23年3月                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 同社取締役会長                                                                                                                                                        |                                 |                   |                     |
| 平成27年3月                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 同社相談役                                                                                                                                                          |                                 |                   |                     |
| 平成27年6月                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 積水化成成品工業株式会社社外取締役(現任)                                                                                                                                          |                                 |                   |                     |
| 平成29年6月                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 当社取締役(現任)                                                                                                                                                      |                                 |                   |                     |
| 候補者とした理由                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 産業界における当社とは異なる事業領域での豊富な経験や、経営者としての高い見識をもとに、客観的、公正・中立な判断ができる人物であることから、当社の「取締役候補者指名にあたっての考え方」および「独立役員の基準」(18ページから19ページをご参照ください。)に照らして、当社の社外取締役として適任であると判断しております。 |                                 |                   |                     |
| 平成29年度取締役会出席率                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 17回中17回(100%)                                                                                                                                                  | 社外取締役在任期間                       | 1年                |                     |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 馬場宏之氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。</li> <li>● 当社は、馬場宏之氏を、独立役員として金融商品取引所に届け出ており、同氏が取締役に選任された場合、引き続き独立役員として届け出る予定です。</li> <li>● 馬場宏之氏が取締役に就任した平成29年6月21日以降、取締役会を17回開催しております。</li> <li>● 馬場宏之氏の在任期間中である昨年10月に、当社グループにおいて公的規格または顧客仕様を満たさない製品等につき、検査結果の改ざんまたはねつ造等を行なうことにより、これらを満たすものとしてお客様に出荷または提供する行為など当社グループが提供する製品、サービスに関する不適切な行為が行なわれていたことを公表いたしました。<br/>同氏は、問題の判明まで当該事実を認識しておりませんでした。日頃から企業としてのあるべき姿について、あるいはコンプライアンス遵守の視点に立った提言を取締役会やその他の場で行ない、注意喚起しております。<br/>当該事実の判明後、同氏は取締役会において、調査方法の適正性・妥当性に加え、原因究明と安全性検証に向けて様々な意見表明を行なったほか、品質ガバナンス再構築検討委員会の委員として、当社とは異なる事業領域の企業経営者としての自身の経験、知識をもとに、グループ会社を含めた品質ガバナンス強化策、組織改革、意識改革、外部人材の活用および海外の統括会社機能強化等について積極的かつ建設的な意見を述べ、再発防止策の策定に寄与いたしました。</li> <li>● 当社と住友ゴム工業株式会社とは機械事業部門にて取引関係がございますが、住友ゴム工業株式会社の業務執行者を退任して3年以上経過しており、また、その取引額は、当社の連結総売上高の2%未満であるため、「主要な取引先」には該当せず、当社の「独立役員の基準」を満たしております。なお、S R I スポーツ株式会社(平成24年5月にダンロップスポーツ株式会社に社名変更)は、平成30年1月に住友ゴム工業株式会社に合併されましたが、当社とS R I スポーツ株式会社およびダンロップスポーツ株式会社とは取引関係はございませんでした。</li> <li>● 当社と馬場宏之氏とは、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任について、法令が規定する最低責任限度額に限定する旨の契約を締結しております。本定時株主総会で同氏が取締役に選任された場合、改めて責任限定契約を締結する予定であります。</li> </ul> |                                                                                                                                                                |                                 |                   |                     |

|           |                                                                                                                                                                                  |                                                                       |                  |                      |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|------------------|----------------------|
| 候補者<br>番号 | 7                                                                                                                                                                                | おおはま たかお<br>大濱 敬織 (昭和30年10月14日生)                                      | 新任・社内            | 所有する当社株式数<br>16,900株 |
|           |                                                                                                                                                                                  | 略歴 (地位)                                                               | 担当・重要な兼職の状況      |                      |
| 昭和56年 4月  |                                                                                                                                                                                  | 当社入社                                                                  | 機械系事業の総括、機械事業部門長 |                      |
| 平成22年 4月  |                                                                                                                                                                                  | 当社執行役員                                                                |                  |                      |
| 平成24年 4月  |                                                                                                                                                                                  | 当社常務執行役員                                                              |                  |                      |
| 平成26年 4月  |                                                                                                                                                                                  | 当社専務執行役員                                                              |                  |                      |
| 平成30年 4月  |                                                                                                                                                                                  | 当社副社長執行役員 (現任)                                                        |                  |                      |
| 候補者とした理由  | 当社の機械事業の製品技術分野および海外事業法人での豊富な経験・見識を有しており、当社の「取締役候補者指名にあたっての考え方」(18ページをご参照ください。)に照らして、適任であると判断しております。加えて、機械系事業を監督する立場として、同分野の技術分野と海外事業法人の経営者の経験を有する大濱敬織氏が適任であると判断しております。           |                                                                       |                  |                      |
| 候補者<br>番号 | 8                                                                                                                                                                                | しばた こういちろう<br>柴田 耕一朗 (昭和33年12月6日生)                                    | 新任・社内            | 所有する当社株式数<br>10,900株 |
|           |                                                                                                                                                                                  | 略歴 (地位)                                                               | 担当・重要な兼職の状況      |                      |
| 昭和59年 4月  |                                                                                                                                                                                  | 当社入社                                                                  | 素材系事業の総括、鉄鋼事業部門長 |                      |
| 平成24年 4月  |                                                                                                                                                                                  | 当社執行役員                                                                |                  |                      |
| 平成26年 4月  |                                                                                                                                                                                  | 当社常務執行役員                                                              |                  |                      |
| 平成28年 4月  |                                                                                                                                                                                  | 当社専務執行役員                                                              |                  |                      |
| 平成30年 4月  |                                                                                                                                                                                  | 当社副社長執行役員 (現任)                                                        |                  |                      |
| 候補者とした理由  | 当社の鉄鋼事業の製造技術分野での豊富な経験・見識や製鉄所長としての経験を有しており、当社の「取締役候補者指名にあたっての考え方」(18ページをご参照ください。)に照らして、適任であると判断しております。加えて、多岐にわたる金属素材系事業を監督する立場として、製造技術分野と生産拠点の経験・見識を有する柴田耕一朗氏が適任であると判断しております。     |                                                                       |                  |                      |
| 候補者<br>番号 | 9                                                                                                                                                                                | きたがわ じろう<br>北川 二郎 (昭和34年9月1日生)                                        | 新任・社内            | 所有する当社株式数<br>10,400株 |
|           |                                                                                                                                                                                  | 略歴 (地位)                                                               | 担当・重要な兼職の状況      |                      |
| 昭和57年 4月  |                                                                                                                                                                                  | 当社入社                                                                  | 電力事業の総括、電力事業部門長  |                      |
| 平成25年 4月  |                                                                                                                                                                                  | 当社鉄鋼事業部門 I P P 本部長兼企画部長                                               |                  |                      |
| 平成25年 7月  |                                                                                                                                                                                  | 当社鉄鋼事業部門 I P P 本部長兼企画部長兼鉄鋼総括部付 (神鋼神戸発電株式会社 (現 株式会社コベルコパワー神戸) 代表取締役社長) |                  |                      |
| 平成26年 4月  |                                                                                                                                                                                  | 当社執行役員                                                                |                  |                      |
| 平成28年 4月  |                                                                                                                                                                                  | 当社常務執行役員                                                              |                  |                      |
| 平成30年 4月  |                                                                                                                                                                                  | 当社専務執行役員 (現任)                                                         |                  |                      |
| 候補者とした理由  | 当社の鉄鋼事業の製造設備技術分野や電力事業分野における豊富な経験・見識を有しており、当社の「取締役候補者指名にあたっての考え方」(18ページをご参照ください。)に照らして、適任であると判断しております。加えて、大型プロジェクトが進行中の電力事業を監督する立場として、設備技術や設備計画における豊富な経験を有する北川二郎氏が適任であると判断しております。 |                                                                       |                  |                      |

|           |                                                                                                                                                                                                             |                |                           |                                                                                                                     |                     |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|---------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 候補者<br>番号 | 10                                                                                                                                                                                                          | かつかわ<br>勝川     | よしひこ<br>四志彦 (昭和37年3月12日生) | 新任・社内                                                                                                               | 所有する当社株式数<br>5,600株 |
|           |                                                                                                                                                                                                             | 略歴 (地位)        |                           | 担当・重要な兼職の状況                                                                                                         |                     |
| 昭和60年4月   |                                                                                                                                                                                                             | 当社入社           |                           | 法務部、コーポレート・コミュニケーション部、総務部、人事労政部、経営企画部 (除く自動車軽量化事業企画室)、経理部、財務部、営業企画部、建設技術部、ラグビー部支援室、支社・支店 (高砂製作所を含む)、海外拠点 (本社所管) の総括 |                     |
| 平成23年4月   |                                                                                                                                                                                                             | 当社機械事業部門企画管理部長 |                           |                                                                                                                     |                     |
| 平成26年4月   |                                                                                                                                                                                                             | 当社経営企画部長       |                           |                                                                                                                     |                     |
| 平成27年4月   |                                                                                                                                                                                                             | 当社執行役員         |                           |                                                                                                                     |                     |
| 平成29年4月   |                                                                                                                                                                                                             | 当社常務執行役員       |                           |                                                                                                                     |                     |
| 平成30年4月   |                                                                                                                                                                                                             | 当社専務執行役員 (現任)  |                           |                                                                                                                     |                     |
| 候補者とした理由  | <p>当社の経営企画部門、事業部門の企画管理部門での豊富な経験・見識を有しており、当社の「取締役候補者指名にあたっての考え方」(18ページをご参照ください。)に照らして、適任であると判断しております。加えて、当社グループの風土・文化の刷新・改革を推進するとともに、事業活動を支える本社部門を監督する立場として、企画部門、管理部門における豊富な経験を有する勝川四志彦氏が適任であると判断しております。</p> |                |                           |                                                                                                                     |                     |

## 第3号議案

## 監査等委員である取締役5名選任の件

現在の監査等委員である取締役5名は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて監査等委員である取締役5名の選任をお願いするものであります。本議案については、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名                | 現在の地位                    | 候補者番号 | 氏名                | 現在の地位                             |
|-------|-------------------|--------------------------|-------|-------------------|-----------------------------------|
| 1     | おきもと たかし<br>沖本 隆史 | 再任 独立 社外<br>取締役<br>監査等委員 | 4     | いしかわ ひろし<br>石川 裕士 | 新任<br>常務執行役員                      |
| 2     | みやた よしいく<br>宮田 賀生 | 再任 独立 社外<br>取締役<br>監査等委員 | 5     | つしま やすし<br>対馬 靖   | 新任<br>コベルコ建機株式会社<br>取締役<br>常務執行役員 |
| 3     | ちもり ひでろう<br>千森 秀郎 | 再任 独立 社外<br>取締役<br>監査等委員 |       |                   |                                   |

各候補者と当社との間には、特別な利害関係はありません。

各候補者の略歴等は次のとおりであります。

| 候補者番号               | 氏名                                           | 生年月日           | 再任・社外<br>独立役員 | 所有する当社株式数<br>7,700株 |
|---------------------|----------------------------------------------|----------------|---------------|---------------------|
| 1                   | おきもと たかし<br>沖本 隆史                            | (昭和25年11月14日生) |               |                     |
| 略歴 (地位) 担当・重要な兼職の状況 |                                              |                |               |                     |
| 昭和48年 4月            | 株式会社第一勧業銀行入行                                 |                |               |                     |
| 平成13年 6月            | 同行執行役員                                       |                |               |                     |
| 平成14年 4月            | 株式会社みずほコーポレート銀行執行役員                          |                |               |                     |
| 平成14年10月            | 同行常務執行役員                                     |                |               |                     |
| 平成17年 4月            | 同行取締役副頭取                                     |                |               |                     |
| 平成19年 4月            | 同行取締役副頭取退任                                   |                |               |                     |
|                     | 株式会社オリエントコーポレーション顧問                          |                |               |                     |
| 平成19年 6月            | 同社取締役会長兼会長執行役員                               |                |               |                     |
| 平成20年 6月            | 第一三共株式会社社外取締役                                |                |               |                     |
| 平成23年 6月            | 株式会社オリエントコーポレーション取締役会長<br>兼会長執行役員退任<br>当社監査役 |                |               |                     |
|                     | 富士通株式会社社外取締役                                 |                |               |                     |
| 平成24年 6月            | 富士電機株式会社社外取締役<br>中央不動産株式会社取締役社長              |                |               |                     |
| 平成25年 6月            | 新電元工業株式会社社外監査役<br>清和総合建物株式会社監査役              |                |               |                     |
| 平成27年 6月            | 中央不動産株式会社取締役会長                               |                |               |                     |
| 平成28年 6月            | 同社取締役会長退任<br>当社取締役 監査等委員 (現任)                |                |               |                     |

|          |                                                                                                                                                                                                                          |  |  |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|--|
| 候補者とした理由 | 金融機関での与信管理・財務管理に関する豊富な経験や、金融機関等の経営者としての高い見識など、金融界における知見をもとに、客観的、公正・中立な判断ができる人物であることから、当社の「取締役候補者指名にあたっての考え方」および「独立役員の基準」（18ページから19ページをご参照ください。）に照らして、当社の監査等委員である社外取締役として適任であると判断しております。なお、同氏は財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。 |  |  |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|--|

|                 |               |           |    |
|-----------------|---------------|-----------|----|
| 平成29年度取締役会出席率   | 21回中21回（100%） | 社外取締役在任期間 | 7年 |
| 平成29年度監査等委員会出席率 | 19回中19回（100%） |           |    |

- 沖本隆史氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。
- 当社は、沖本隆史氏を、独立役員として金融商品取引所に届け出ており、同氏が監査等委員である取締役に選任された場合、引き続き独立役員として届け出る予定です。
- 上記の社外取締役在任期間には、当社の社外監査役としての在任期間5年(平成23年6月から平成28年6月)を含みます。
- 沖本隆史氏の在任期間中である昨年10月に、当社グループにおいて公的規格または顧客仕様を満たさない製品等につき、検査結果の改ざんまたはねつ造等を行なうことにより、これらを満たすものとしてお客様に出荷または提供する行為など当社グループが提供する製品、サービスに関する不適切な行為が行なわれていたことを公表いたしました。同氏は、問題の判明まで当該事実を認識しておりませんでした。日頃から企業としてのあるべき姿について、あるいはコンプライアンス遵守の視点に立った提言を取締役会やその他の場で行ない、注意喚起しておりました。当該事実の判明後、同氏は取締役会において、調査方法の適正性・妥当性に加え、原因究明と安全性検証に向けて様々な意見表明を行なったほか、品質ガバナンス再構築検討委員会の委員として、金融機関等の経営者および他の上場企業の社外役員としての自身の経験、知識をもとに、グループ会社を含めた品質ガバナンス強化策、組織改革、意識改革、外部人材の活用および海外の統括会社機能強化等について積極かつ建設的な意見を述べ、再発防止策の策定に寄与いたしました。
- 沖本隆史氏が業務執行取締役を務めていた株式会社オリントコーポレーションは、同氏の在任期間における個別信用購入あっせんに係る業務の運営に関して、平成26年1月に関東経済産業局から行政処分（改善命令）を受けました。
- 株式会社みずほコーポレート銀行（現 株式会社みずほ銀行）は当社の借入先ですが、同行の業務執行者を退任して3年以上経過しており、また、当社は同行のほか多数の金融機関と取引を行なっている中、同行からの借入額は当社の資金調達額全体の10%未満と多くを依存しておらず、当社の「独立役員の基準」を満たしております。
- 当社と株式会社オリントコーポレーションとは機械事業部門にて取引関係がございますが、株式会社オリントコーポレーションの業務執行取締役を退任して3年以上経過しており、また、その取引額は、当社の連結総売上高の2%未満であるため、「主要な取引先」には該当せず、当社の「独立役員の基準」を満たしております。なお、当社と中央不動産株式会社との間には取引関係はございません。
- 当社と沖本隆史氏とは、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任について、法令が規定する最低責任限度額に限定する旨の契約を締結しております。本定時株主総会で同氏が監査等委員である取締役に選任された場合、改めて責任限定契約を締結する予定であります。



|                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                 |                       |                     |
|-----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|-----------------------|---------------------|
| 候補者番号           | 2                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | みやた よしいく<br>宮田 賀生 (昭和28年4月24日生) | 再任・社外<br>独立役員         | 所有する当社株式数<br>2,400株 |
|                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 略歴(地位)                          | 担当・重要な兼職の状況           |                     |
| 昭和52年4月         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 松下電器産業株式会社入社                    | JXTGホールディングス株式会社社外取締役 |                     |
| 平成19年4月         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 同社役員                            |                       |                     |
| 平成21年4月         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | パナソニック株式会社常務役員                  |                       |                     |
| 平成23年4月         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 同社専務役員                          |                       |                     |
| 平成23年6月         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 同社代表取締役専務                       |                       |                     |
| 平成26年6月         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 同社顧問                            |                       |                     |
| 平成27年3月         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 東燃ゼネラル石油株式会社社外取締役               |                       |                     |
| 平成27年12月        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | パナソニック株式会社顧問退任                  |                       |                     |
| 平成28年6月         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 当社取締役 監査等委員(現任)                 |                       |                     |
| 平成29年4月         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | JXTGホールディングス株式会社社外取締役(現任)       |                       |                     |
| 候補者とした理由        | 産業界における当社とは異なる事業領域での豊富な経験や、海外事業法人の社長を含む経営者としての高い見識をもとに、客観的、公正・中立な判断ができる人物であることから、当社の「取締役候補者指名にあたっての考え方」および「独立役員の基準」(18ページから19ページをご参照ください。)に照らして、当社の監査等委員である社外取締役として適任であると判断しております。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                 |                       |                     |
| 平成29年度取締役会出席率   | 21回中19回(90%)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 社外取締役在任期間                       | 2年                    |                     |
| 平成29年度監査等委員会出席率 | 19回中17回(89%)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                 |                       |                     |
|                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 宮田賀生氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。</li> <li>● 当社は、宮田賀生氏を、独立役員として金融商品取引所に届け出ており、同氏が監査等委員である取締役に選任された場合、引き続き独立役員として届け出る予定です。</li> <li>● 宮田賀生氏の在任期間中である昨年10月に、当社グループにおいて公的規格または顧客仕様を満たさない製品等につき、検査結果の改ざんまたはねつ造等を行なうことにより、これらを満たすものとしてお客様に出荷または提供する行為など当社グループが提供する製品、サービスに関する不適切な行為が行なわれていたことを公表いたしました。同氏は、問題の判明まで当該事実を認識しておりませんでした。日頃から企業としてのあるべき姿について、あるいはコンプライアンス遵守の視点に立った提言を取締役会やその他の場で行ない、注意喚起しておりました。当該事実の判明後、同氏は取締役会において、調査方法の適正性・妥当性に加え、原因究明と安全性検証に向けて様々な意見表明を行なったほか、品質ガバナンス再構築検討委員会の委員として、当社とは異なる事業領域での豊富な経験や、海外事業法人の社長を含む経営者としての自身の経験、知識をもとに、グループ会社を含めた品質ガバナンス強化策、組織改革、意識改革、外部人材の活用および海外の統括会社機能強化等について積極的かつ建設的な意見を述べ、再発防止策の策定に寄与いたしました。</li> <li>● 宮田賀生氏が業務執行取締役に務めていたパナソニック株式会社は、自動車部品事業の独占禁止法違反行為に関し、平成25年7月に米国司法省、平成26年2月にカナダ競争局との間で、それぞれ罰金を支払うことに合意いたしました。</li> <li>● 当社とパナソニック株式会社とは、取引関係がございますが、パナソニック株式会社の業務執行取締役に退任して3年以上経過しており、また、その取引額は、当社の連結総売上高の2%未満、かつパナソニック株式会社の連結総売上高の2%未満であるため、「主要な取引先」には該当せず、当社の「独立役員の基準」を満たしております。</li> <li>● 当社と宮田賀生氏とは、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任について、法令が規定する最低責任限度額に限定する旨の契約を締結しております。本定時株主総会で同氏が監査等委員である取締役に選任された場合、改めて責任限定契約を締結する予定であります。</li> </ul> |                                 |                       |                     |



|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                               |                                 |                  |                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|------------------|-------------------|
| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 3                                                                                                                                                                                                                             | ちもり ひでろう<br>千森 秀郎 (昭和29年5月24日生) | 再任・社外<br>独立役員    | 所有する当社株式数<br>700株 |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                               | 略歴 (地位)                         | 担当・重要な兼職の状況      |                   |
| 昭和58年4月                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                               | 弁護士登録                           | 弁護士法人三宅法律事務所代表社員 |                   |
| 平成14年5月                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                               | 弁護士法人三宅法律事務所代表社員 (現任)           | 内藤証券株式会社社外監査役    |                   |
| 平成14年6月                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                               | オムロン株式会社社外監査役                   | ローム株式会社社外監査役     |                   |
| 平成18年6月                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                               | 株式会社ダスキン社外監査役                   |                  |                   |
| 平成23年6月                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                               | 内藤証券株式会社社外監査役 (現任)              |                  |                   |
| 平成28年6月                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                               | 当社取締役 監査等委員 (現任)                |                  |                   |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                               | ローム株式会社社外監査役 (現任)               |                  |                   |
| 候補者とした理由                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 社外取締役および社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、弁護士としての法曹界における豊富な経験に基づく高い見識と、上場企業での社外監査役としての豊富な知見をもとに、客観的、公正・中立な判断ができる人物であることから、当社の「取締役候補者指名にあたっての考え方」および「独立役員の基準」(18ページから19ページをご参照ください。)に照らして、当社の監査等委員である社外取締役として適任であると判断しております。 |                                 |                  |                   |
| 平成29年度取締役会出席率                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 21回中20回 (95%)                                                                                                                                                                                                                 | 社外取締役在任期間                       | 2年               |                   |
| 平成29年度監査等委員会出席率                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 19回中19回 (100%)                                                                                                                                                                                                                |                                 |                  |                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 千森秀郎氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。</li> <li>● 当社は、千森秀郎氏を、独立役員として金融商品取引所に届け出ており、同氏が監査等委員である取締役に選任された場合、引き続き独立役員として届け出る予定です。</li> <li>● 千森秀郎氏の在任期間中である昨年10月に、当社グループにおいて公的規格または顧客仕様を満たさない製品等につき、検査結果の改ざんまたはねつ造等を行なうことにより、これらを満たすものとしてお客様に出荷または提供する行為など当社グループが提供する製品、サービスに関する不適切な行為が行なわれていたことを公表いたしました。同氏は、問題の判明まで当該事実を認識しておりませんでした。日頃から企業としてのあるべき姿について、あるいはコンプライアンス遵守の視点に立った提言を取締役会やその他の場で行ない、注意喚起しておりました。当該事実の判明後、同氏は取締役会において、調査方法の適正性・妥当性に加え、原因究明と安全性検証に向けて様々な意見表明を行なったほか、品質ガバナンス再構築検討委員会の委員として、弁護士および他の上場企業での社外役員としての自身の経験、知識をもとに、グループ会社を含めた品質ガバナンス強化策、組織改革、意識改革、外部人材の活用および海外の統括会社機能強化等について積極的かつ建設的な意見を述べ、再発防止策の策定に寄与いたしました。</li> <li>● 当社と弁護士法人三宅法律事務所とは取引関係がございますが、顧問契約はなく、また、その取引額は、100万円未満と当該法律事務所の総売上高の1%にも満たず、当社の「独立役員の基準」を満たしております。</li> <li>● 当社と千森秀郎氏とは、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任について、法令が規定する最低責任限度額に限定する旨の契約を締結しております。本定時株主総会で同氏が監査等委員である取締役に選任された場合、改めて責任限定契約を締結する予定であります。</li> </ul> |                                                                                                                                                                                                                               |                                 |                  |                   |

|                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                             |                                             |             |                     |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|-------------|---------------------|
| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                            | 4                                                                                                                           | いしかわ ひろし<br>石川 裕士 (昭和33年4月7日生)              | 新任・社内       | 所有する当社株式数<br>8,000株 |
|                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                             | 略歴 (地位)                                     | 担当・重要な兼職の状況 |                     |
| 昭和57年4月                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                             | 当社入社                                        |             |                     |
| 平成25年4月                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                             | 当社エンジニアリング事業部門新鉄源本部長兼<br>営業・事業推進部長兼プロジェクト部長 |             |                     |
| 平成26年4月                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                             | 当社執行役員                                      |             |                     |
| 平成28年4月                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                             | 当社常務執行役員 (現任)                               |             |                     |
| 候補者とした理由                                                                                                                                                                                                                                             | 当社のエンジニアリング事業における事業プロジェクトの管理、事業部門の企画管理部門などでの豊富な経験・見識に加え、当社の「取締役候補者指名にあたっての考え方」(18ページをご参照ください。)に照らして、監査等委員として適任であると判断しております。 |                                             |             |                     |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 石川裕士氏が監査等委員である取締役に選任されますと、本定時株主総会終了後、最初に開催される監査等委員会において、常勤の監査等委員に選定される予定です。</li> <li>● 当社と石川裕士氏とは、本定時株主総会で同氏が監査等委員である取締役に選任された場合、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任について、法令が規定する最低責任限度額に限定する旨の契約を締結する予定であります。</li> </ul> |                                                                                                                             |                                             |             |                     |

|                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                         |                              |             |                     |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|-------------|---------------------|
| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                          | 5                                                                                                                       | つしま やすし<br>対馬 靖 (昭和34年7月8日生) | 新任・社内       | 所有する当社株式数<br>6,300株 |
|                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                         | 略歴 (地位)                      | 担当・重要な兼職の状況 |                     |
| 昭和57年4月                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                         | 当社入社                         |             |                     |
| 平成25年4月                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                         | 当社執行役員                       |             |                     |
| 平成27年6月                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                         | コベルコ建機株式会社取締役常務執行役員          |             |                     |
| 平成30年4月                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                         | 同社取締役 (現任 6月退任予定)            |             |                     |
| 候補者とした理由                                                                                                                                                                                                                                           | 当社の鉄鋼事業および電力事業における企画管理部門ならびにコベルコ建機株式会社での豊富な経験・見識に加え、当社の「取締役候補者指名にあたっての考え方」(18ページをご参照ください。)に照らして、監査等委員として適任であると判断しております。 |                              |             |                     |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 対馬靖氏が監査等委員である取締役に選任されますと、本定時株主総会終了後、最初に開催される監査等委員会において、常勤の監査等委員に選定される予定です。</li> <li>● 当社と対馬靖氏とは、本定時株主総会で同氏が監査等委員である取締役に選任された場合、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任について、法令が規定する最低責任限度額に限定する旨の契約を締結する予定であります。</li> </ul> |                                                                                                                         |                              |             |                     |

#### 第4号議案

#### 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

本議案については、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役の候補者は次のとおりであります。

候補者と当社との間には、特別な利害関係はありません。

|                  |                                                                                                                                                    |                  |                 |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|-----------------|
| みうら くにお<br>三浦 州夫 | (昭和28年2月13日生)                                                                                                                                      | 社外<br>独立役員       | 所有する当社株式数<br>0株 |
| 略歴 (地位)          |                                                                                                                                                    | 担当・重要な兼職の状況      |                 |
| 昭和54年4月          | 裁判官任官                                                                                                                                              | 河本・三浦・平田法律事務所代表  |                 |
| 昭和63年3月          | 裁判官退官                                                                                                                                              | 旭情報サービス株式会社社外監査役 |                 |
| 昭和63年4月          | 弁護士登録                                                                                                                                              | 住友精化株式会社社外監査役    |                 |
| 平成9年4月           | 河本・三浦法律事務所 (現 河本・三浦・平田法律事務所) 代表 (現任)                                                                                                               |                  |                 |
| 平成15年6月          | ヤマハ株式会社社外監査役                                                                                                                                       |                  |                 |
| 平成20年6月          | 旭情報サービス株式会社社外監査役 (現任)                                                                                                                              |                  |                 |
| 平成22年6月          | 住友精化株式会社社外監査役 (現任)                                                                                                                                 |                  |                 |
| 候補者とした理由         | 裁判官および弁護士としての豊富な経験、他の上場企業の社外監査役としての知見をもとに、客観的、公正・中立な判断ができる人物であることから、当社の「取締役候補者指名にあたっての考え方」および「独立役員の基準」(18ページから19ページをご参照ください。)に照らして、適任であると判断しております。 |                  |                 |

- 三浦州夫氏は、補欠の監査等委員である社外取締役候補者であります。
- 当社と河本・三浦・平田法律事務所との間には取引関係はございません。
- 当社と三浦州夫氏は、本議案が承認可決され、同氏が監査等委員である取締役に就任する場合、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任について、責任限定契約を締結する予定であります。

以 上

<ご参考 当社の「取締役候補者指名にあたっての考え方」および「独立役員の基準」>

第2号議案から第4号議案に上程しております各候補者の指名にあたっては、取締役会において、当社の「取締役候補者指名にあたっての考え方」および「独立役員の基準」を充足するか否かをもとに指名の審議・承認を行ないました。

なお、これらの審議に先立ち、独立社外取締役会議に対し、取締役社長がこれを説明し、意見を聴取しております。

**【取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者指名にあたっての考え方】**

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は株主から負託を受けた役割を果たすため、以下の資質を持つ人物が望ましいと考え、この考え方に沿って候補者を指名します。

- A) ステークホルダーに配慮し、社会的責任を全うすると同時に、企業価値の向上に取り組むという当社の企業理念、経営ビジョンを十分に理解し、その実践に努めることができること
- B) 自身のキャリアを踏まえて事業、職務への深い知見を有すると同時に、経営資源の分配をはじめ、重要な経営事項の決定に際し、素材系、機械系、電力供給といった多岐にわたる当社の事業間のシナジー効果を十分に発揮できるよう、柔軟かつバランスの取れた判断ができること
- C) 変化の激しい環境において、迅速かつ果敢な判断ができること
- D) 取締役会の一員として、他の取締役に対し、積極的な提言、示唆を実施できること
- E) なお、社外取締役については、社外の公正中立な意見を取締役会の決議に反映させることで、適切なリスクテイクを後押しし、当社の中長期的成長をサポートすることができる人物が望ましいことから、上記A)乃至D)に加えて、以下の条件を満たすことを求めます。
  - a.豊富な経験と高い見識を有し、その経歴等に鑑みて、客観的・公正・中立な判断ができること
  - b.特に、当社の経営ビジョン・経営計画の推進にあたり必要なグローバルな知見もしくは当社の営む事業分野に対する知見があること
  - c.当社の定める独立役員の基準を満たすこと

**【監査等委員である取締役候補者指名にあたっての考え方】**

当社の監査等委員である取締役は株主から負託を受けた役割を果たすため、以下の条件を満たす人物が望ましいと考え、この考え方に沿って候補者を指名します。

- A) 当社の多岐にわたる事業特性を十分に理解したうえで、会社法に定める職責・機能にもとづき適正な監査・監督ができること
- B) 適法性監査にとどまらず、企業価値向上に資するよう、経営の妥当性にまで視野を広げ、取締役会で積極的な発言等ができること
- C) 監査等委員であることを踏まえて、取締役としての権限を適正に行使できること
- D) なお、少なくとも1名は財務および会計に関する相当程度の知見を有する人物の登用を基本とします。
- E) また、監査等委員である社外取締役については、様々な視点から監査・監督機能が発揮されるよう法曹界、金融界、産業界等幅広い分野の出身者からそれぞれ招聘することを基本とし、その上で、その知見を活かして、監査等を通じて得た情報をもとに、適切なリスクテイクを後押しし、当社の中長期的成長をサポートすることができる人物が望ましいことから上記A)乃至C)に加えて、以下の条件を満たすことを求めます。
  - a.豊富な経験と高い見識を有し、その経歴等に鑑みて、客観的・公正・中立な判断ができること
  - b.当社の定める独立役員の基準を満たすこと

### 【独立役員の基準】

当社の社外取締役（監査等委員である社外取締役を含む。）は、以下の要件のいずれにも該当しない場合に、独立性を有するものとします。ただし、L) は監査等委員である社外取締役についてのみ適用されるものとします。

- A) 現在または過去における当社グループ（当社およびその子会社をいう。以下同じ。）の業務執行者（業務執行取締役、執行役および執行役員その他の使用人をいう。以下同じ。）
- B) 現在または過去5年間に於いて、近親者（2親等以内の親族をいう。以下同じ。）が当社グループの業務執行者であるもの
- C) 現在または過去3年間に於ける当社の主要な株主（議決権保有割合10%以上の株主をいう。）またはその業務執行者
- D) 現在または過去3年間に於ける当社の主要な取引先（直近3事業年度に於ける当社に対する支払額のうち最も高い額が当社の連結総売上高の2%を超える取引先をいう。）またはその業務執行者
- E) 現在または過去3年間に於いて当社を主要な取引先とする者（直近3事業年度に於ける当社の支払額のうち最も高い額がその者の連結総売上高の2%を超える取引先をいう。）またはその業務執行者
- F) 現在または過去3年間に於いて当社の資金調達に必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者またはその業務執行者
- G) 現在または過去3年間に於いて当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（個人の場合には1,000万円/年または10万ドル/年のいずれか大きい額以上の額のもの、法人、組合等の団体である場合にはその団体の連結総売上高の2%以上の額のもの）を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ているものが法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者。但し、当該団体から報酬の支払を受けず、独自に自己の職務を遂行する者を除く。）
- H) 当社の会計監査人である公認会計士、または当社の会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
- I) 直近事業年度に於いて、当社から1,000万円/年または10万ドル/年もしくは当該組織の平均年間総費用の30%のいずれか大きい額を超える寄附または助成を受けている組織の代表者もしくはそれに準ずる者
- J) 当社グループと社外役員の相互派遣の関係（当社グループに在籍する業務執行者が他の会社の社外役員であり、かつ当該他の会社に在籍する業務執行者が当社の社外役員である場合をいう。）を有する会社の業務執行者
- K) 近親者が上記C)～J)（業務執行者については、取締役、執行役および執行役員に限り、法律事務所等の専門的アドバイザリーファームに所属する者については、社員およびパートナーに限る。）に該当する者
- L) 以下のa.からc.に該当する者の近親者
  - a. 現在または過去1年間に於ける当社の子会社の非業務執行取締役
  - b. 現在または過去1年間に於ける当社の子会社の会計参与（当該会計参与が法人である場合は、当該法人に所属する公認会計士もしくは税理士）
  - c. 過去1年間に於ける当社の非業務執行取締役

以上

## 事業報告

(平成29年 4月1日から  
平成30年 3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果ならびに対処すべき課題

##### ① 事業の経過およびその成果

はじめに、当社グループにおける不適切行為（公的規格または顧客仕様を満たさない製品等（不適合製品）につき、検査結果の改ざんまたはねつ造等を行なうことにより、これらを満たすものとしてお客様に出荷または提供する行為。以下「本件不適切行為」といいます。）に関し、株主の皆様にご迷惑をお掛けしておりますこと、改めて深くお詫び申し上げます。不適合製品の納入先として公表した、のべ688社の安全性検証を早期に完了させるべく、お客様とともに安全性の検証を最優先に進めると同時に、下記の「対処すべき課題」に記載しております再発防止策を進めてまいります。

さて、当期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直し、既存設備の更新や省力化などを目的とした企業の堅調な設備投資により、緩やかな回復基調が続きました。海外経済については、中国は、減速から持ち直し、東南アジアの一部や、米国、欧州などでも緩やかながら上昇基調が継続しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、鋼材の販売数量は、自動車向けの堅調な需要に支えられ、前期並となりました。アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材向けの需要が前期並であったものの、自動車向けの需要が増加したことにより、前期を上回りました。銅圧延品の販売数量は、銅板条において自動車用端子や半導体向けの需要が増加したものの、銅管においてタイ生産拠点での設備トラブルにより販売数量が減少したことから、前期並となりました。油圧ショベルの販売台数は、国内および中国などで需要が増加したことから、前期を上回りました。

この結果、当期の売上高は、前期に比べ1,852億円増収の1兆8,811億円となり、営業利益は、前期に鉄鋼事業において高炉改修の一時費用を計上していたことおよび建設機械の中国事業において滞留債権等に係る引当金を計上していたことなどから、前期に比べ791億円改善の889億円、経常損益は、前期に比べ902億円改善の711億円の利益となりました。特別損益は、本件不適切行為に関連して、お客様等への補償費用などを計上したものの、投資有価証券売却益の計上により20億円の利益となり、親会社株主に帰属する当期純損益は、前期に比べ862億円改善の631億円の利益となりました。

当期の期末配当につきましては、本件不適切行為に関する影響を含め、今後の財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に勘案した結果、1株につき30円とさせていただきます。

当社グループの事業別の事業の経過およびその成果は以下のとおりであります。

#### 【鉄鋼】

鋼材の販売数量は、輸出は前期を下回ったものの、国内では自動車向けの需要が堅調に推移したことなどから、前期並となりました。また、販売価格は、主原料価格の上昇などの影響を受け、前期を上回りました。鋳鍛鋼品の売上高は、船舶向けの需要が減少したことにより、前期を下回りました。チタン製品の売上高は、航空機および一般産業向けの販売が増加したことなどにより、前期を上回りました。

この結果、当期の売上高は、前期比15.3%増の7,155億円となり、経常損益は、前期に高炉改修の一時費用を計上していたことなどから、前期に比べ468億円改善の173億円の利益となりました。



### 【溶接】

溶接材料の販売数量は、国内では建築鉄骨向けや低迷していたエネルギー向けの需要が回復傾向にある一方で、海外では韓国における造船向けの需要が大幅に減少したことにより、前期を下回りました。

溶接システムについては、建築鉄骨向けの需要は引き続き堅調に推移しているものの、売上高は、高水準であった前期に比べ減少しました。

この結果、当期の売上高は、前期比2.1%減の805億円となり、経常利益は、前期に比べ19億円減益の49億円となりました。

### 【アルミ・銅】

アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材向けの需要が前期並であったものの、自動車向けの需要が増加したことにより、前期を上回りました。

銅圧延品の販売数量は、銅板条において自動車用端子や半導体向けの需要が増加したものの、銅管において一昨年12月に発生したタイ生産拠点での設備トラブルにより販売数量が減少したことから、前期並となりました。

この結果、当期の売上高は、前期比8.1%増の3,495億円となり、経常利益は、地金価格上昇による在庫評価影響の改善があったものの、本件不適切行為に関連する影響やグループ会社の業績悪化に伴い、前期並の118億円となりました。

### 【機械】

当期の受注高は、中国で石油化学分野等の市場が回復基調にあったことなどから、前期比17.9%増の1,511億円となり、当期末の受注残高は、1,404億円となりました。

また、当期の売上高は、前期比7.0%増の1,613億円となったものの、経常利益は、圧縮機の一部案件の採算性の悪化などにより、前期に比べ35億円減益の23億円となりました。

### 【エンジニアリング】

当期の受注高は、複数の大型案件の受注があった前期に比べ減少し、前期比31.6%減の1,192億円となり、当期末の受注残高は、1,834億円となりました。

また、当期の売上高は、前期比1.4%増の1,228億円となり、経常利益は、既受注案件が順調に進捗したことなどから、前期に比べ41億円増益の69億円となりました。

### 【建設機械】

油圧ショベルの販売台数は、国内では、排ガス規制前の駆け込み需要により増加し、海外では、中国でインフラ投資により需要が増加したことなどから、前期を上回りました。

一方、フローラクレーンの販売台数は、東南アジアを中心に需要が減少したことなどから、前期を下回りました。

この結果、当期の売上高は、前期比17.4%増の3,645億円となりました。また、経常損益は、油圧ショベルの販売台数の増加に加えて、前期には中国での油圧ショベル事業の滞留債権等に係る引当金を計上していたことなどから、前期に比べ533億円改善の219億円の利益となりました。

### 【電力】

販売電力量は、定期検査日数の増加により、前期を下回りました。電力単価は、発電用石炭価格の市況上昇の影響を受け、前期を上回りました。

この結果、当期の売上高は、前期比2.2%増の721億円となり、経常利益は、神戸発電所1号機の新契約移行への影響や、定期検査時の保全費の増加などにより、前期に比べ51億円減益の79億円となりました。

### 【その他】

神鋼不動産株式会社においては、分譲事業および賃貸事業ともに堅調に推移しました。株式会社コベルコ科研においては、本件不適切行為の影響により、試験研究事業の受注が減少しました。また、連結子会社であった神鋼ケアライフ株式会社を当期において、当社の連結の範囲より除外し、持分法適用関連会社の範囲に含めております。



この結果、その他事業全体の当期の売上高は、前期比8.0%減の688億円となり、経常利益は、前期に比べ21億円減益の54億円となりました。

## ② 対処すべき課題

足下の当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては雇用環境の改善や企業の設備投資および個人消費の持ち直しの動きを受け、緩やかな回復基調が続くことが想定されます。海外では、中国においては成長率の鈍化を想定するものの、米国、東南アジア等においては景気回復傾向が続くことが見込まれます。

一方で、海外で見られる保護主義的な通商政策や急激な為替変動などが景気動向に与える影響については、引き続き注視する必要があります。

このような環境において、当社グループが取り組むべき課題は、現在取り組んでいる素材系事業・機械系事業・電力事業の3本柱による将来に向けた成長戦略の確実な推進はもちろんのこと、まずは、昨年10月に公表いたしました本件不適切行為を受けた品質を中心としたガバナンスの立直しと、失った信頼の回復が急務であると認識しております。

### <当社グループにおける品質ガバナンスの立直しについて>

#### ～これまでの経緯～

当社は、平成28年6月に発覚した神鋼鋼線ステンレス株式会社におけるJIS法違反事案を契機として、平成29年4月、JIS等の品質に関する公的規格のみならず、顧客仕様に違反して出荷されている製品の有無を確認するため、当社の全事業部門を対象として、本社主導による品質監査を開始いたしました。また、同年8月初旬には、当社グループ全体に対して、過去1年間（平成28年9月から平成29年8月）の出荷実績に対する品質自主点検を同年9月から実施することを併せて要請いたしました。

この要請を受け、一部先行して品質自主点検を開始していた当社のアルミ・銅事業部門において、平成29年8月末、本件不適切行為が行なわれていたことが発覚いたしました。

これを受けて、当社は、本件不適切行為のなされた製品の出荷を即時停止するとともに、外部法律事務所を起用した社内調査を実施したうえ、平成29年9月よりお客様への説明を開始し、同年10月8日に対外公表をいたしました。

その後、平成29年10月26日、当社と利害関係を有しない弁護士を委員とする外部調査委員会を設置して調査を引き継ぎ、同委員会による調査に全面的に協力してまいりました。

そして、平成29年11月10日、その時点までの当社の原因分析等を取りまとめた報告書を公表するとともに、取締役会の諮問機関として、社外取締役5名を含む8名の委員によって構成される品質ガバナンス再構築検討委員会を設置し、同報告書で示した当社グループガバナンスに関する課題について継続的に検討してまいりました。

その後、当社は、外部調査委員会の調査結果を受け、当社のコンプライアンス委員会、品質ガバナンス再構築検討委員会における検討結果と併せて、本件不適切行為に係る事実関係、原因分析および再発防止策を本年3月6日に公表いたしました。その概要は以下のとおりです。

※当社の公表内容の詳細は、当社ホームページ（<http://www.kobelco.co.jp>）をご覧ください。

#### (i) 本件不適切行為の原因分析

本件不適切行為を引き起こした原因は、1) 収益偏重の経営と不十分な組織体制、2) バランスを欠いた工場運営と社員の品質コンプライアンス意識の低下、3) 本件不適切行為を容易にする不十分な品質管理手続、の3つに集約されると考えております。具体的には、以下のとおりです。

#### 1) 収益偏重の経営と不十分な組織体制

- ・ 本社の収益評価に偏った経営姿勢に従って、各事業部門が工程能力を十分に検証することなく受注をするといった生産至上主義に陥ったこと
- ・ 各事業部門への大幅な権限委譲が本社による統制力の低下を引き起こし、本社による品質コンプライアンス統制が十分に機能しなかったこと

- ・本件不適切行為が早期発見に至らなかったガバナンス上の要因として、過去に本件不適切行為と類似の行為が発覚した際に当社経営陣が抜本的な対応を行なわなかったことや、事業部門内における監査が十分に行き届いていなかったこと

## 2) バランスを欠いた工場運営と社員の品質コンプライアンス意識の低下

- ・工程能力に見合わない顧客仕様等に基づく製品の製造、受注の獲得と納期の達成を至上命題とする生産・納期優先の風土があったこと
- ・事業部門を横断した人事交流や人事異動がほとんど存在しない閉鎖的な組織、適切な教育・研修や懲戒処分が行なわれてこなかったこと
- ・社員の品質コンプライアンス意識が鈍麻していたため、顧客仕様を逸脱しても、一定程度ならば安全性の問題はないため、出荷しても構わないといった誤った考え方があったこと

## 3) 本件不適切行為を容易にする不十分な品質管理手続

- ・品質管理プロセス上の問題として、改ざんまたはねつ造を可能とする検査プロセス、単独かつ固定化した業務体制、およそ遵守することが困難な社内規格の設定があったこと

### (ii) 本件不適切行為に対する再発防止策

当社は、上記の原因分析に基づき、外部調査委員会からの提言も踏まえつつ、本件不適切行為に対する以下の再発防止策を策定し、現在取り組んでおります。

#### 1) ガバナンス面－品質ガバナンス体制の再構築

##### a. グループ企業理念の浸透

- ・経営トップが当社グループの企業理念「KOBELCOの3つの約束」とその行動指針である「KOBELCOの6つの誓い」の趣旨やこれらに込めた経営幹部の思いを社員に直接語りかける活動である「Next100プロジェクト」活動（次の100年に向けた活動）の更なる推進による、当社グループの信頼回復に向けた改革の断行
- ・品質等のコンプライアンス違反の反省をもち続けるため、毎年10月を「KOBELCOの約束月間」と制定
- ・社会に大きな影響を与えたことを踏まえ、全社員が守るべき誓いである「KOBELCOの6つの誓い」をお客様の満足や社会への貢献を重視した言葉に見直し

##### b. 取締役会のあり方

- ・取締役会の公正性と透明性の向上等を目的に、独立社外取締役の構成比を3分の1以上に変更
- ・任意の諮問機関として、委員の過半数を社外取締役で構成する「指名・報酬委員会」を設置
- ・会長職を廃止するとともに、独立社外取締役の中から、取締役会議長を選出
- ・全事業部門長を取締役とする構造を見直し、素材系1名、機械系1名、電力1名の構成とし、コンプライアンスを総括する取締役、品質を総括する取締役をそれぞれ配置
- ・品質コンプライアンスに関する様々な課題を協議する組織として、外部有識者で構成される外部品質監督委員会を設置

##### c. リスク管理体制の見直し

- ・「コンプライアンス意識調査アンケート」の定期実施
- ・「グループ標準」に基づくグループ会社のリスク管理強化
- ・「KOBELCO品質ガイドライン」の策定
- ・外部から招聘するコンプライアンス専任の執行役員のもとコンプライアンス統括部を新設

##### d. 組織の閉鎖性の改善

- ・事業部門・グループ会社の再編による抜本的なガバナンス強化
- ・事業部門間での人事ローテーションを実施することによる組織の閉鎖性改善
- ・社員意識調査の実施等の施策による現場で生じる諸問題を掌握・解決

##### e. 品質保証体制の見直し

- ・「品質憲章」の制定
- ・本社の品質統括部および事業部門直轄の品質保証部署の設置による製造所／工場・事業部門・本社の階層別に品質保証体制強化
- ・品質統括部による品質監査、品質保証担当人材の育成等の統括ならびに事業部門の教育・研修支援の実施
- ・品質統括部を担当する執行役員の外部からの招聘

**f. 事業管理指標の見直し**

- ・持続的な企業価値向上の実現のため、組織の末端まで機能する健全な内部統制とリスクの早期把握・適切な対応を可能とする目標・指標を設定し、これを踏まえた経営を実行（事業管理指標として、経済性、法令・契約遵守、顧客満足度、品質安定性、安全性、社員満足度、環境負荷を念頭に定義・運用方法を2018年度中に決定）

**2) 品質マネジメントの変革****a. 品質マネジメントの対策**

- ・「KOBELCO品質ガイドライン」による事業所の品質保証マネジメントの強化
- ・品質統括部を事務局とするグループ品質リーダー会議の開催等の実施
- ・品質保証部署による監査を実施するとともに、本社の専門人材による「品質キャラバン隊活動」による現場の問題解決支援の実施

**b. 品質保証人材の教育・育成**

- ・品質保証人材を全社共通の専門人材と位置付け、事業部門・事業所間を横断した人材のローテーションや育成の実施
- ・品質に係る当社グループで働くすべての人を対象とした、品質憲章に基づく社内教育の強化

**3) 品質管理プロセスの強化****a. 品質管理プロセスの見直し**

- ・試験・検査記録の自動化推進とデータ入力の一作業の極少化
- ・出荷基準の一本化による、二重の出荷基準（顧客仕様と社内基準）に起因する不適切行為の機会の排除

**b. 新規受注時の承認プロセスの見直し**

- ・新規受注時の承認プロセスを見直し、顧客仕様に対する自社の工程能力を受注時に把握できる仕組みの整備

**c. 製造プロセス変更時の承認プロセスの見直し**

- ・品質に影響を及ぼすような製造プロセス変更時の承認プロセスの見直しの実施

当社グループによる品質自主点検や外部調査委員会による調査の結果明らかとなった本件不適切行為に係る事実関係や、当社が過去複数のコンプライアンス事案を起こしてきたことも考え併せると、当社は、そのコンプライアンスに関する体制のみならず、組織風土や役員・社員の意識等の面で根深い問題を抱えていると言わざるを得ません。

本件不適切行為の原因を究明していく過程で、当社の品質保証に関するマネジメントや業務プロセスにおける課題に目を向ける必要性はもちろんのこと、品質問題を越えたガバナンス全般を含む、より根本的な改革に取り組む必要性も明らかになりました。また、取締役会のあり方、事業部門制のあり方、人事配置・育成や経営計画策定のあり方等、今後、更に検討を深めていくべき課題も認識しております。

今後も、最優先事項として安全性の検証に取り組むとともに、上記「本件不適切行為に対する再発防止策」の項で述べた諸施策を、経営トップが先頭に立ち、当社グループの全社員で真摯にかつ愚直に実行していくことを通じて、組織体制、企業風土の抜本的改革を進める所存です。

なお、当社グループは、本件不適切行為に関し日本の捜査機関による捜査を受けているほか、不適合製品を米国のお客様に対して販売した疑いがあるとして、平成29年10月より、米国司法省の調査を受けております。

加えて、当社グループは、1)カナダにおいて、当社グループの製造した自動車向け金属製品や、それらを使用して製造された自動車に関する、経済的損失の賠償等を求めるクラスアクション、2)米国において、当社ADR証券に関する、米国証券法違反（コンプライアンス体制等の虚偽表示）に基づくクラスアクション、3)米国において、当社の製造した金属製品を使用して製造された自動車に関する、転売価値の下落等の経済的損失の賠償等を求めるクラスアクション、の3つの民事訴訟を提起されており、今後も同様の訴訟を提起される可能性があります。

日本の捜査機関の捜査、米国司法省の調査および上述の民事訴訟は、いずれも初期段階であり、現時点で最終的な罰金額・損害賠償額等を合理的に見積もることは困難ですが、金銭的負担が生じる可能性があります。

当社グループは、本件不適切行為に伴い生じたこれらの捜査、調査および訴訟を厳粛に受け止め、早期解決に向け、鋭意取り組んでまいります。

### <2016～2020年度グループ中期経営計画の推進>

当社グループは、平成28年4月に「2016～2020年度グループ中期経営計画」を策定し、素材系事業・機械系事業・電力事業の3本柱による成長戦略を一層深化させ、盤石な事業体を確立させる新たな中長期経営ビジョン「KOBELCO VISION “G+”(ジープラス)」への取組みをスタートいたしました。

収益力強化の面で取り組んできた鋼材事業における上工程の加古川製鉄所への集約については、昨年11月に完了いたしました。また、前年度に大幅な引当金を計上した建設機械事業についても中国における販売体制の見直しと生産体制の再編により、業績を回復軌道に乗せることができいております。外部環境は目まぐるしく変化しておりますが、中長期経営ビジョンの実現に向け確実に前進しているものと考えております。

5か年計画の丁度折り返しを迎える中、現在進行中の輸送機軽量化への取組みや、エネルギー・インフラ分野での事業拡大、電力事業の拡大などを確実に推し進めるとともに、「D/Eレシオ 1倍以下」とする財務規律を維持すべくキャッシュ対策を推進し、経営基盤の強化を通じて、盤石な事業体の確立と成長を目指してまいります。

| 2016～2020年度グループ中期経営計画 基本方針     |                    |                                   |
|--------------------------------|--------------------|-----------------------------------|
| 1) 3本柱の事業成長戦略                  | 素材系事業              | 輸送機軽量化への取組み<br>鉄鋼事業の収益力強化         |
|                                | 機械系事業              | エネルギー・インフラ分野への取組み<br>建設機械事業の収益力強化 |
|                                | 電力事業               | 安定収益化への取組み                        |
|                                | 2) 経営基盤の強化         |                                   |
| i) コーポレートガバナンスの強化              |                    |                                   |
| ii) 人材確保・育成                    |                    |                                   |
| iii) 技術開発力・ものづくり力の向上           |                    |                                   |
| 3) 財務戦略                        | 財務規律の維持とキャッシュ対策の実施 |                                   |
| 2020年度達成目標                     |                    |                                   |
| ◆ROA (経常損益/総資産) : 5%以上         |                    |                                   |
| ◆D/Eレシオ (有利子負債/自己資本) : 1倍以下を堅持 |                    |                                   |

※ 「2016～2020年度グループ中期経営計画」の詳細は当社ホームページ (<http://www.kobelco.co.jp>) をご覧ください。

当社グループにおける本件不適切行為に関する約半年間の調査の過程で、お客様をはじめとする関係者の皆様には、安全性の検証などにおいて多大なご協力をいただくとともに、大変貴重なアドバイスやご意見もいただきました。

また、株主の皆様からは、厳しいご叱責や信頼回復に向けた叱咤・激励も多数頂戴いたしました。

当社は、創立から112年余り、お客様、お取引先様、株主様その他多数の関係者の皆様からの「信頼」を大切に事業を営んでまいりましたが、それにもかかわらず、その「信頼」を失ったことは痛恨の極みであります。本件不適切行為に対する当社の責任を果たし、再び「信頼」していただける会社に生まれ変わるために、私共は、「ものづくりの原点」に立ち返り、確かな品質こそが「信頼」の核心であることを改めて心に刻み、不返転の決意を持って再発防止に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご指導とご鞭撻を賜りますとともに、当社グループをご支援いただきたく、何卒よろしくお願い申し上げます。

### 【KOBELCOの3つの約束】

1. 信頼される技術、製品、サービスを提供します
2. 社員一人ひとりを活かし、グループの和を尊びます
3. たゆまぬ変革により、新たな価値を創造します

### 【KOBELCOの6つの誓い】

私たち神戸製鋼グループに属する全社員は、KOBELCOの3つの約束を果たすために、以下を宣誓します。

#### 1. 高い倫理観とプロ意識の徹底

私たちは、法令、社内ルール、社会規範を遵守することはもちろんのこと、高い倫理観とプロとしての誇りを持って、公正で健全な企業活動を行います。

#### 2. 優れた製品・サービスの提供による社会への貢献

私たちは、「品質憲章」に基づき、安全かつ安心で、優れた製品・サービスを提供し、お客様の満足と社会の発展に貢献します。

#### 「品質憲章」

KOBELCOグループは、製品、サービスにおいて「信頼される品質」を提供するために法令、公的規格ならびにお客様と取り決めた仕様を遵守し、品質向上に向けてたゆまぬ努力を続けてまいります。

#### 3. 働きやすい職場環境の実現

私たちは、安全で安心して働くことができる職場環境を実現します。また、一人ひとりの人格・個性・多様性を互いに尊重し、それぞれが最大限の能力を発揮して生き生きと働ける職場環境を実現します。

#### 4. 地域社会との共生

私たちは、グループの基盤である地域社会に貢献するよう努めます。

#### 5. 環境への貢献

私たちは、より豊かで住みやすい社会づくりを目指して、環境に配慮した生産活動を行い、技術・製品・サービスで環境に貢献するよう努めます。

#### 6. ステークホルダーの尊重

私たちは、お客様、お取引先、社員、株主等を含む幅広いステークホルダーを仲間として尊重し、健全かつ良好な関係を築きます。



③ 生産量、受注および事業別の売上高・経常利益の状況

(i) 生産量の状況

(単位：千トン)

| 区 分 |   | 第164期<br>(平成28年度) | 第165期(当期)<br>(平成29年度) |       |       |
|-----|---|-------------------|-----------------------|-------|-------|
| 鉄   | 鋼 | 粗                 | 鋼                     | 7,275 | 7,537 |
| アルミ | 銅 | アルミ圧延品            | 銅圧延品                  | 376   | 384   |
|     |   |                   |                       | 142   | 142   |

(ii) 受注の状況

(単位：百万円)

| 区 分      |         | 第164期<br>(平成28年度) | 第165期(当期)<br>(平成29年度) |        |
|----------|---------|-------------------|-----------------------|--------|
| 機 械      | 受 注 高   | 国 内               | 58,298                | 62,565 |
|          |         | 海 外               | 69,901                | 88,538 |
|          | 合 計     | 128,200           | 151,104               |        |
|          | 受 注 残 高 | 国 内               | 36,134                | 41,200 |
| 海 外      |         | 91,682            | 99,259                |        |
|          | 合 計     | 127,817           | 140,459               |        |
| エンジニアリング | 受 注 高   | 国 内               | 111,108               | 80,632 |
|          |         | 海 外               | 63,138                | 38,612 |
|          | 合 計     | 174,247           | 119,245               |        |
|          | 受 注 残 高 | 国 内               | 102,629               | 97,986 |
| 海 外      |         | 77,280            | 85,500                |        |
|          | 合 計     | 179,909           | 183,487               |        |

(注) 受注高および受注残高には、当社グループ間での受注の額を含んでおります。

(iii) 事業別の売上高・経常利益の状況

(単位：百万円)

| 区 分              |   | 第164期<br>(平成28年度)      |         | 第165期(当期)<br>(平成29年度)  |        |
|------------------|---|------------------------|---------|------------------------|--------|
|                  |   | 売上高                    | 経常利益    | 売上高                    | 経常利益   |
| 鉄                | 鋼 | 620,611                | △29,557 | 715,553                | 17,312 |
| 溶                | 接 | 82,274                 | 6,854   | 80,585                 | 4,917  |
| アルミ              | 銅 | 323,327                | 12,020  | 349,562                | 11,871 |
| 機                | 械 | 150,710                | 5,896   | 161,325                | 2,379  |
| エンジニアリング         |   | 121,182                | 2,809   | 122,834                | 6,922  |
| 建設機              | 械 | 310,494                | △31,399 | 364,585                | 21,991 |
| 電                | 力 | 70,605                 | 13,082  | 72,129                 | 7,918  |
| その他              |   | 74,874                 | 7,610   | 68,882                 | 5,418  |
| 調整額              |   | △58,217                | △6,422  | △54,300                | △7,583 |
| 合 計<br>(うち海外売上高) |   | 1,695,864<br>(573,624) | △19,103 | 1,881,158<br>(648,527) | 71,149 |

**(2) 設備投資の状況**

当期の設備投資総額は、工事（検収）ベースで1,286億円であります。

当期中に完成および当期末現在継続中の主な設備投資は、次のとおりであります。

| 区 分   | 設 備 名                                                                                                                                     |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 完 成   | 当社 加古川製鉄所・神戸製鉄所<br>上工程設備の加古川製鉄所への集約に伴う設備増強・物流設備他（鉄鋼）<br>Kobe Aluminum Automotive Products, LLC<br>米国ケンタッキー州 溶解鑄造ライン・鍛造プレス他増設（6期投資）（アルミ・銅） |
|       | 当社 高砂製作所<br>回転機工場設備増強（非汎用圧縮機大型試運転設備の立上げ）（機械）                                                                                              |
| 継 続 中 | Kobelco Aluminum Products & Extrusions Inc.<br>米国ケンタッキー州 溶解炉、押出プレス、加工ライン他（アルミ・銅）                                                          |
|       | 当社 真岡製造所<br>アルミパネル材専用の熱処理・表面処理設備（アルミ・銅）<br>Kobe Aluminum Automotive Products, LLC<br>米国ケンタッキー州 溶解鑄造ライン・鍛造プレス他増設（7期投資）（アルミ・銅）              |
|       | 株式会社コベルコパワー真岡<br>栃木県真岡市 電力供給設備（電力）                                                                                                        |
|       | 当社 神戸製鉄所<br>電力供給設備（電力）                                                                                                                    |

（注）当社は、平成30年4月に、加古川製鉄所での超ハイテン鋼板連続焼鈍設備他の設備投資実施を決定いたしました。

**(3) 資金調達状況**

当期中においては、社債の発行等特記すべき事項はありません。



#### (4) 財産および損益の状況

##### ① 企業集団の財産および損益の状況

| 区 分                      | 第162期<br>(平成26年度) | 第163期<br>(平成27年度) | 第164期<br>(平成28年度) | 第165期(当期)<br>(平成29年度) |
|--------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------------|
| 売上高(百万円)                 | 1,886,894         | 1,822,805         | 1,695,864         | 1,881,158             |
| 営業利益(百万円)                | 119,460           | 68,445            | 9,749             | 88,913                |
| 経常利益(百万円)                | 101,688           | 28,927            | △19,103           | 71,149                |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益(百万円) | 86,549            | △21,556           | △23,045           | 63,188                |
| 1株当たり当期純利益               | 238円19銭           | △59円34銭           | △63円54銭           | 174円43銭               |
| 総資産(百万円)                 | 2,300,241         | 2,261,134         | 2,310,435         | 2,352,425             |
| 純資産(百万円)                 | 851,785           | 745,492           | 729,404           | 790,984               |
| 1株当たり純資産                 | 2,137円00銭         | 1,903円80銭         | 1,860円36銭         | 2,049円95銭             |

(注) 平成28年10月1日付で10株を1株に併合する株式併合を実施したため、第162期の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産を算定しております。

##### ② 当社の財産および損益の状況

| 区 分        | 第162期<br>(平成26年度) | 第163期<br>(平成27年度) | 第164期<br>(平成28年度) | 第165期(当期)<br>(平成29年度) |
|------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------------|
| 売上高(百万円)   | 1,028,146         | 979,085           | 923,700           | 1,041,923             |
| 営業利益(百万円)  | 35,297            | 21,006            | △7,096            | 32,121                |
| 経常利益(百万円)  | 46,600            | 26,690            | △16,557           | 44,449                |
| 当期純利益(百万円) | 52,321            | △6,217            | △6,319            | 43,468                |
| 1株当たり当期純利益 | 143円79銭           | △17円09銭           | △17円39銭           | 119円77銭               |
| 総資産(百万円)   | 1,432,210         | 1,478,036         | 1,607,297         | 1,634,268             |
| 純資産(百万円)   | 556,645           | 514,575           | 513,620           | 556,715               |
| 1株当たり純資産   | 1,529円83銭         | 1,413円07銭         | 1,415円24銭         | 1,534円02銭             |

(注) 平成28年10月1日付で10株を1株に併合する株式併合を実施したため、第162期の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産を算定しております。

## (5) 主要な事業内容（平成30年3月31日現在）

当社グループは、主として次に掲げる事業を行っております。

| 区 分                                  |                       | 主 要 な 製 品 ・ 事 業 内 容                                                                                     |
|--------------------------------------|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 鉄<br>鋼                               | 条<br>鋼<br>鋼<br>鋼<br>片 | 普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼<br>厚板、中板、薄板（熱延・冷延・表面処理）                                                     |
|                                      | 加工製品・銑鉄他              | 鑄鍛鋼品（船用部品・電機部品・産業機械部品等）、チタンおよびチタン合金、<br>鉄粉、鋳物用銑、製鋼用銑、スラグ製品、ステンレス鋼管、建材、各種特殊鋼製<br>品、各種鋼線                  |
| 溶                                    | 接                     | 溶接材料（各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤ、フラックス）、<br>溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム、溶接関連試験・分析・コ<br>ンサルティング業                |
| アル<br>ミ<br>・<br>銅                    | アルミ圧延品                | 飲料缶用アルミ板、熱交換器用アルミ板、自動車用アルミ板、各種アルミ押出<br>品、磁気ディスク用アルミ基板                                                   |
|                                      | 銅圧延品                  | 半導体用伸銅板条、自動車端子用伸銅板条、リードフレーム、復水管、空調用銅<br>管                                                               |
|                                      | アルミ鑄鍛造品他              | アルミニウム合金およびマグネシウム合金鑄鍛造品（航空機用部品、自動車用部<br>品等）、アルミ加工品（自動車用部品、建材、建設用仮設資材等）                                  |
| 機                                    | 械                     | エネルギー・化学関連機器、原子力関連機器、タイヤ・ゴム機械、樹脂機械、超<br>高圧装置、真空成膜装置、金属加工機械、各種圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、<br>各種プラント（製鉄圧延、非鉄等）、各種内燃機関 |
| エ<br>ン<br>ジ<br>ニ<br>ア<br>リ<br>ン<br>グ |                       | 各種プラント（還元鉄、ペレタイジング、石油化学、原子力関連、水処理、廃棄<br>物処理等）、砂防・防災製品、土木工事、新交通システム、化学・食品関連機器                            |
| 建<br>設                               | 機<br>械                | 油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン、ラフテレー<br>ンクレーン、作業船                                                       |
| 電                                    | 力                     | 電力供給                                                                                                    |
| そ<br>の<br>他                          |                       | 不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム、不動産賃貸・ビルマネジメント、<br>マンション管理、特殊合金他新材料（ターゲット材等）、各種材料の分析・解<br>析、高圧ガス容器製造業、超電導製品、総合商社   |

## (6) 主要な営業所および工場 (平成30年3月31日現在)

|        |                                 |                                                                      |                                   |
|--------|---------------------------------|----------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|
| 本      | 社                               | 神戸(本店)、東京                                                            |                                   |
| 支      | 社                               | 大阪、名古屋                                                               |                                   |
| 支      | 店                               | 北海道(札幌市)、東北(仙台市)、新潟(新潟市)、北陸(富山市)、<br>四国(高松市)、中国(広島市)、九州(福岡市)、沖縄(那覇市) |                                   |
| 海      | 外                               | デトロイト、バンコク、上海                                                        |                                   |
| 研      | 究                               | 所                                                                    | 神戸(神戸市)                           |
| 工<br>場 | 鉄                               | 鋼                                                                    | 加古川(兵庫県)、神戸(神戸市)、高砂(兵庫県)          |
|        | 溶                               | 接                                                                    | 藤沢(神奈川県)、茨木(大阪府)、西条(広島県)、福知山(京都府) |
|        | アルミ                             | 銅                                                                    | 真岡(栃木県)、長府(山口県)、大安(三重県)           |
|        | 機<br>工<br>ニ<br>ア<br>リ<br>ン<br>グ | 機<br>械                                                               | 高砂(兵庫県)、播磨(兵庫県)                   |

(注) 1. 「海外」には、現地統括会社(現地法人)を記載しております。

(注) 2. 重要な子会社等の本社の所在地は、後記(7)「重要な子会社等の状況」に記載しております。

## (7) 重要な子会社等の状況

(子会社)

| 会社名〔本社所在地〕                                                 | 資本金          | 議決権比率(%) | 主要な事業内容                           |
|------------------------------------------------------------|--------------|----------|-----------------------------------|
| 日本高周波鋼業株式会社〔東京都〕                                           | 15,669百万円    | 51.84    | 特殊鋼鋼材の製造、販売                       |
| コベルコ鋼管株式会社〔山口県下関市〕                                         | 4,250百万円     | 100.00   | ステンレス鋼管・精密鋼管の製造、販売                |
| 神鋼建材工業株式会社〔兵庫県尼崎市〕                                         | 3,500百万円     | 96.80    | 土木・建築用製品の製造、販売                    |
| 神鋼物流株式会社〔神戸市〕                                              | 2,479百万円     | 97.68    | 港湾運送、内航海運、通関、貨物自動車運送、倉庫、工場構内諸作業請負 |
| 神鋼ボルト株式会社〔千葉県市川市〕                                          | 465百万円       | 100.00   | 建築・橋梁用等各種ボルトの製造、販売                |
| 株式会社神鋼エンジニアリング&メンテナンス〔神戸市〕                                 | 150百万円       | 100.00   | 各種プラント・機械の設計、製作、据付、配管および保全工事      |
| 青島神鋼溶接材料有限公司〔中国〕                                           | 211,526千元    | 90.00    | 溶接材料の製造、販売                        |
| Kobe Welding of Korea Co., Ltd.〔韓国〕                        | 5,914百万ウォン   | 91.06    | 溶接材料の製造、販売                        |
| 株式会社コベルコマテリアル鋼管〔東京都〕                                       | 6,000百万円     | 55.00    | 空調用銅管、建築・給湯用銅管等の製造、販売             |
| 神鋼汽車鋁材(天津)有限公司〔中国〕※1                                       | 454,000千元    | 100.00   | 自動車パネル用アルミ板材の製造、販売                |
| 神鋼汽車鋁部件(蘇州)有限公司〔中国〕                                        | 239,681千元    | 60.00    | 自動車サスペンション用アルミ鍛造部品の製造、販売          |
| Kobelco & Materials Copper Tube (Thailand) Co., Ltd.〔タイ〕※1 | 1,129百万タイバーツ | 100.00   | 空調用他溝付銅管および平滑銅管の製造、販売             |

| 会社名〔本社所在地〕                                                   | 資本金                | 議決権比率(%) | 主要な事業内容                                     |
|--------------------------------------------------------------|--------------------|----------|---------------------------------------------|
| Kobelco Aluminum Products & Extrusions Inc.〔米国〕※1            | 24,000千米ドル         | 100.00   | 自動車向けバンパー材および骨格材の製造、販売                      |
| Kobe Aluminum Automotive Products, LLC〔米国〕※1                 | 24,000千米ドル         | 60.00    | 自動車サスペンション用アルミ鍛造部品の製造、販売                    |
| Kobelco & Materials Copper Tube (M) Sdn.Bhd.〔マレーシア〕※1        | 25,500千マレーシアリングギット | 100.00   | 銅管および二次加工品の製造、販売                            |
| Kobe Precision Technology Sdn. Bhd.〔マレーシア〕                   | 19,000千マレーシアリングギット | 100.00   | ハードディスクドライブ用磁気ディスク基板の製造、販売                  |
| コベルコ・コンプレッサ株式会社〔東京都〕                                         | 450百万円             | 100.00   | 空気圧縮機の販売、サービス                               |
| 神鋼造機株式会社〔岐阜県大垣市〕※1                                           | 388百万円             | 100.00   | 内燃機関、変速機、試験機等の製造、販売                         |
| Quintus Technologies AB〔スウェーデン〕※1                            | 100万スウェーデンクローネ     | 100.00   | 等方圧加圧装置およびシートメタルフォーミング装置の設計、製造、販売、サービス      |
| 神鋼圧縮機製造(上海)有限公司〔中国〕                                          | 87,796千元           | 100.00   | 圧縮機および関連製品の開発・製造、当社製品の販売・サービス               |
| Kobelco Compressors America, Inc.〔米国〕※1                      | 5千米ドル              | 100.00   | プロセスガス用圧縮機システム、冷凍機システム、部品等の製造、販売            |
| 株式会社神鋼環境ソリューション〔神戸市〕※2                                       | 6,020百万円           | 80.22    | 各種環境プラントの設計・製作・建設・保守点検、各種産業用機器装置の設計・製作・保守点検 |
| 神鋼環境メンテナンス株式会社〔神戸市〕※1                                        | 80百万円              | 100.00   | 水処理施設および廃棄物処理施設の運転等                         |
| Midrex Technologies, Inc.〔米国〕※1                              | 1千米ドル              | 100.00   | 還元鉄プラントの設計・製作・建設                            |
| コベルコ建機株式会社〔東京都〕                                              | 16,000百万円          | 100.00   | 建設機械の製造、販売                                  |
| 東日本コベルコ建機株式会社〔千葉県市川市〕※1                                      | 490百万円             | 100.00   | 建設機械の販売、サービス                                |
| 西日本コベルコ建機株式会社〔兵庫県尼崎市〕※1                                      | 490百万円             | 100.00   | 建設機械の販売、サービス                                |
| 神鋼建機(中国)有限公司〔中国〕※1                                           | 1,976,468千元        | 100.00   | 建設機械の販売、サービス                                |
| 成都神鋼建設機械有限公司〔中国〕※1                                           | 139,846千元          | 100.00   | 建設機械の製造、販売                                  |
| 杭州神鋼建設機械有限公司〔中国〕※1                                           | 237,551千元          | 100.00   | 建設機械の製造、販売                                  |
| 成都神鋼建機融資租賃有限公司〔中国〕※1                                         | 437,994千元          | 75.95    | リース業務                                       |
| Kobelco Construction Machinery Southeast Asia Co.,Ltd.〔タイ〕※1 | 2,279百万タイバーツ       | 100.00   | 建設機械の製造、販売                                  |
| Kobelco International (S) Co., Pte. Ltd.〔シンガポール〕※1           | 1,058百万円           | 100.00   | 建設機械の販売、サービス                                |
| Kobelco Construction Machinery Europe B.V.〔オランダ〕※1           | 8,800千ユーロ          | 100.00   | 建設機械の販売、サービス                                |
| Kobelco Construction Machinery USA, Inc.〔米国〕※1               | 2.3千米ドル            | 100.00   | 建設機械の製造、販売、サービス                             |

| 会社名〔本社所在地〕                                            | 資本金           | 議決権比率(%) | 主要な事業内容                                       |
|-------------------------------------------------------|---------------|----------|-----------------------------------------------|
| Kobelco Construction Equipment India Pvt. Ltd.〔インド〕※1 | 3,312百万インドルピー | 96.98    | 建設機械の製造、販売、サービス                               |
| 株式会社コベルコパワー神戸〔神戸市〕                                    | 3,000百万円      | 100.00   | 電力卸供給                                         |
| 株式会社コベルコパワー真岡〔栃木県真岡市〕                                 | 600百万円        | 100.00   | 電力卸供給                                         |
| 神鋼不動産株式会社〔神戸市〕                                        | 3,037百万円      | 100.00   | 不動産分譲、仲介、リフォーム、不動産賃貸                          |
| 株式会社コベルコ科研〔神戸市〕                                       | 300百万円        | 100.00   | 各種材料の分析・試験、構造物の評価およびターゲット材、半導体・FPD等検査装置の製造、販売 |
| 神鋼投資有限公司〔中国〕                                          | 1,265,939千元   | 100.00   | 中国における事業統括会社                                  |
| Kobe Steel USA Holdings Inc.〔米国〕                      | 205千米ドル       | 100.00   | 米国における事業会社の株式保有                               |

(関連会社)

| 会社名〔本社所在地〕                          | 資本金          | 議決権比率(%) | 主要な事業内容                      |
|-------------------------------------|--------------|----------|------------------------------|
| 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ〔兵庫県尼崎市〕          | 8,739百万円     | 23.92    | スポンジチタン・多結晶シリコン等の製造、販売       |
| 神鋼鋼線工業株式会社〔兵庫県尼崎市〕※1                | 8,062百万円     | 35.90    | 線材二次製品の製造、販売および各種構造物の建設工事の請負 |
| 関西熱化学株式会社〔兵庫県尼崎市〕                   | 6,000百万円     | 24.00    | コークス類その他各種化学工業品の製造、販売        |
| 日本エアロフォージ株式会社〔岡山県倉敷市〕               | 1,850百万円     | 40.54    | 大型鍛造品の製造、販売                  |
| 株式会社テザックワイヤロープ〔大阪府貝塚市〕              | 450百万円       | 42.10    | 鋼索・鋼線・鋼撚線の製造、販売              |
| PRO-TEC Coating Company, LLC〔米国〕※1  | 123,000千米ドル  | 50.00    | 亜鉛めっき鋼板、高張力冷延鋼板の製造、販売        |
| 鞍鋼神鋼冷延高張力自動車鋼板有限公司〔中国〕※1            | 700,000千元    | 49.00    | 高張力冷延鋼板の製造、販売                |
| 神鋼新确弹簧鋼線(佛山)有限公司〔中国〕※1              | 196,220千元    | 50.00    | 弁ばね用ワイヤーの製造、販売               |
| Kobelco Millcon Steel Co., Ltd.〔タイ〕 | 2,830百万タイバーツ | 50.00    | 特殊鋼線材、普通鋼線材の製造、販売            |
| Ulsan Aluminum, Ltd.〔韓国〕            | 588,361百万ウォン | 50.00    | アルミ板母材の製造                    |
| 無錫圧縮機股份有限公司〔中国〕※1                   | 92,010千元     | 44.35    | 圧縮機の製造、販売                    |
| 神鋼商事株式会社〔大阪市〕※1※2                   | 5,650百万円     | 35.02    | 鉄鋼、非鉄金属、機械等の売買および輸出入         |

- (注) 1. 上表の※1印は、子会社保有の株式を含めております。  
(注) 2. 上表の※2印は、退職給付信託として拠出している株式を含めております。  
(注) 3. 当期において、Quintus Technologies AB、Ulsan Aluminum, Ltd.を新たに追加いたしました。  
(注) 4. 成都神鋼工程機械(集団)有限公司は、平成30年3月15日付で、神鋼建機(中国)有限公司に商号変更いたしました。また、当期において、同社に対する議決権比率は56.32%から100.00%となりました。  
(注) 5. Thai Kobelco Construction Machinery Ltd.は、平成29年4月1日付でKobelco Construction Machinery Southeast Asia Co., Ltd.に商号変更いたしました。また、当期において、同社は、増資を実施した結果、資本金は2,279百万タイバーツとなりました。

- (注) 6. PRO-TEC Coating Companyは、平成30年2月28日付でPRO-TEC Coating Company, LLCに商号変更いたしました。  
 (注) 7. 当期において、Kobelco Construction Equipment India Pvt. Ltd.は、増資を実施した結果、資本金は3,312百万円に増え、50.67%から100.00%となりました。  
 (注) 8. 当期において、杭州神鋼建設機械有限公司に対する当社の議決権比率は、50.67%から100.00%となりました。  
 (注) 9. 平成30年4月1日付で、神鋼鋼線工業株式会社が、子会社である株式会社テザックワイヤロープを株式交換により吸収合併しております。これに伴い、当社が保有していた株式会社テザックワイヤロープの株式が、神鋼鋼線工業株式会社の株式と交換されたことにより、神鋼鋼線工業株式会社は当社の重要な子会社となりました。  
 (注) 10. 当社は、平成30年5月11日付で、株式会社コベルコパワー神戸第二を設立し、重要な子会社といたしました。  
 (注) 11. 当社は、平成30年4月27日開催の取締役会において、神鋼不動産株式会社の当社保有株式の75%を平成30年7月1日付で東京センチュリー株式会社および日本土地建物株式会社に譲渡することを決議いたしました。株式の譲渡が完了いたしますと、神鋼不動産株式会社は、当社の関連会社となります。

### (8) 従業員の状況 (平成30年3月31日現在)

#### ① 企業集団の従業員の状況 (単位：名)

| 区 分             | 従 業 員 数 |
|-----------------|---------|
| 鉄 鋼             | 9,795   |
| 溶 接             | 2,551   |
| ア ル ミ ・ 銅       | 7,239   |
| 機 械             | 4,010   |
| エ ン ジ ニ ア リ ン グ | 2,920   |
| 建 設 機 械         | 7,075   |
| 電 力             | 235     |
| そ の 他 ま た は 全 社 | 3,611   |
| 合 計             | 37,436  |

(注) 従業員数は就業人員数であります。

#### ② 当社の従業員の状況

| 従 業 員 数 | 前期末比増減 | 平 均 年 齢 | 平均勤続年数 |
|---------|--------|---------|--------|
| 11,191名 | 157名増  | 39.2歳   | 16.3年  |

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

(注) 2. 上記従業員数には、出向者913名を含んでおりません。

### (9) 主要な借入先および借入額 (平成30年3月31日現在)

| 借 入 先         | 借入金残高 (百万円) |
|---------------|-------------|
| 株式会社日本政策投資銀行  | 83,759      |
| 株式会社みずほ銀行     | 58,749      |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 30,816      |
| 日本生命保険相互会社    | 30,326      |
| 株式会社三井住友銀行    | 29,559      |
| 三井住友信託銀行株式会社  | 27,138      |
| 株式会社山口銀行      | 22,814      |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 21,351      |

(注) 1. 上記のほか、株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、および株式会社三井住友銀行などを幹事とするシンジケートローンが、合わせて91,200百万円ありますが、各借入先の借入金残高には含めておりません。

(注) 2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で、商号を株式会社三菱UFJ銀行に変更いたしました。

## 2.会社の株式に関する事項（平成30年3月31日現在）

|                |              |
|----------------|--------------|
| (1) 発行可能株式総数   | 600,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数   | 364,364,210株 |
| (3) 株主数        | 189,496名     |
| (4) 大株主（上位10名） |              |

| 株 主 名                                         | 持株数(千株) | 持株比率(%) | 当社の大株主への出資状況 |         |
|-----------------------------------------------|---------|---------|--------------|---------|
|                                               |         |         | 持株数(千株)      | 持株比率(%) |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                       | 14,497  | 3.98    | —            | —       |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                     | 12,150  | 3.34    | —            | —       |
| 新 日 鐵 住 金 株 式 会 社                             | 10,735  | 2.95    | 6,744        | 0.71    |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社                           | 10,119  | 2.78    | —            | —       |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)                    | 6,906   | 1.90    | —            | —       |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行                             | 6,467   | 1.78    | —            | —       |
| STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 | 5,911   | 1.62    | —            | —       |
| 三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社                     | 5,233   | 1.44    | —            | —       |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)                    | 5,133   | 1.41    | —            | —       |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)                    | 5,077   | 1.39    | —            | —       |

(注) 1. 当社は、自己株式229千株を保有しております。大株主の当社に対する持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

(注) 2. 株式会社みずほ銀行は、株式会社みずほフィナンシャルグループの完全子会社であります。当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式16,161千株（持株比率0.06%）を保有しております。

(注) 3. 三菱UFJ信託銀行株式会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの完全子会社であります。当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの普通株式8,704千株（持株比率0.06%）を保有しております。

### (5) 自己株式の取得、処分および保有

#### ① 取得株式

・単元未満株式の買取による取得

|         |            |
|---------|------------|
| 普通株式    | 8,838株     |
| 取得価額の総額 | 9,865,885円 |

#### ② 処分株式

・単元未満株式の買増請求により処分した自己株式

|         |          |
|---------|----------|
| 普通株式    | 340株     |
| 処分価額の総額 | 337,217円 |

#### ③ 当期末における保有株式

|      |          |
|------|----------|
| 普通株式 | 229,235株 |
|------|----------|



### 3.会社役員に関する事項

#### (1) 取締役（平成30年3月31日現在）

| 地 位                   | 氏 名     | 担当・重要な兼職の状況                                                                                                                                          |
|-----------------------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役会長兼社長<br>（代表取締役）   | 川 崎 博 也 |                                                                                                                                                      |
| 取締役副社長執行役員<br>（代表取締役） | 尾 上 善 則 | 鉄鋼事業部門長                                                                                                                                              |
| 取締役副社長執行役員<br>（代表取締役） | 金 子 明   | アルミ・銅事業部門長                                                                                                                                           |
| 取締役副社長執行役員<br>（代表取締役） | 梅 原 尚 人 | 監査部、品質統括部、秘書広報部、総務部、法務部、人事労政部、経営企画部<br>（除く自動車軽量化事業企画室）、開発企画部、経理部、財務部、営業企画部、<br>建設技術部、ラグビー部支援室、電力事業部門、支社・支店（高砂製作所を含む）、<br>海外拠点（本社所管）の総括、全社コンプライアンスの総括 |
| 取締役副社長執行役員<br>（代表取締役） | 山 口 貢   | 機械事業部門長                                                                                                                                              |
| 取締役専務執行役員             | 眞 部 晶 平 | エンジニアリング事業部門長                                                                                                                                        |
| 取締役専務執行役員             | 輿 石 房 樹 | 溶接事業部門長                                                                                                                                              |
| 取締役専務執行役員             | 三 宅 俊 也 | 全社技術開発の総括、環境防災部、ものづくり推進部、IT企画部の総<br>括、全社システムの総括、技術開発本部長                                                                                              |
| 取 締 役<br>（非 常 勤）      | 檜 木 一 秀 | コベルコ建機株式会社取締役社長                                                                                                                                      |
| 取 締 役                 | 北 畑 隆 生 | 学校法人三田学園理事長、丸紅株式会社社外取締役、<br>セーレン株式会社社外取締役、日本ゼオン株式会社社外取締役                                                                                             |
| 取 締 役                 | 馬 場 宏 之 | 積水化成工業株式会社社外取締役                                                                                                                                      |
| 取 締 役<br>（監査等委員・常勤）   | 藤 原 寛 明 |                                                                                                                                                      |
| 取 締 役<br>（監査等委員・常勤）   | 山 本 敬 藏 |                                                                                                                                                      |
| 取 締 役<br>（監査等委員）      | 沖 本 隆 史 |                                                                                                                                                      |
| 取 締 役<br>（監査等委員）      | 宮 田 賀 生 | J X T Gホールディングス株式会社社外取締役                                                                                                                             |
| 取 締 役<br>（監査等委員）      | 千 森 秀 郎 | 弁護士法人三宅法律事務所代表社員、内藤証券株式会社社外監査役、<br>ローム株式会社社外監査役                                                                                                      |

- (注) 1. 取締役北畑隆生、取締役馬場宏之、取締役沖本隆史、取締役宮田賀生および取締役千森秀郎の5氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- (注) 2. 当社は、取締役北畑隆生、取締役馬場宏之、取締役沖本隆史、取締役宮田賀生および取締役千森秀郎の5氏を、独立役員として金融商品取引所に届け出ております。
- (注) 3. 取締役藤原寛明および取締役沖本隆史の2氏は、以下のとおり財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・ 取締役藤原寛明氏は、当社において、平成16年4月から平成17年3月まで執行役員財務部長を務め、平成17年4月から平成21年3月まで執行役員として財務部を、平成21年4月から平成21年6月まで執行役員として、平成21年6月から平成26年3月まで取締役として財務部および経理部を担当しておりました。
  - ・ 取締役沖本隆史氏は、株式会社第一勧業銀行および株式会社みずほコーポレート銀行に長年勤務し、平成17年4月から平成19年4月まで、取締役として銀行業務に従事しておりました。
- (注) 4. 当社は、常勤の監査等委員を監査等委員会にて選定しております。常勤の監査等委員を選定している理由は、監査環境の整備や社内の情報の収集、内部統制システムの整備状況の日常的な監査により、監査等委員会の職務執行をより円滑にするためであります。
- (注) 5. 当社と丸紅株式会社、日本ゼオン株式会社、JXTGホールディングス株式会社、弁護士法人三宅法律事務所およびローム株式会社との間には、取引関係はございますが、開示すべき特別な関係はございません。
- (注) 6. 当社と社外員のその他の兼職先との間には、開示すべき特別な関係はございません。
- (注) 7. 当期中の退任取締役は、次のとおりであります。

| 地 位   | 氏 名   | 退任年月日      |
|-------|-------|------------|
| 取 締 役 | 越 智 洋 | 平成29年6月21日 |

- (注) 8. 平成30年4月1日付で、地位もしくは担当が変更になった取締役の変更後の地位および担当は次のとおりであります。

| 地 位                         | 氏 名     | 担 当                                              |
|-----------------------------|---------|--------------------------------------------------|
| 取 締 役 社 長<br>( 代 表 取 締 役 )  | 山 口 貢   |                                                  |
| 取締役副社長執行役員<br>( 代 表 取 締 役 ) | 尾 上 善 則 | 全社技術開発の総括、環境防災部、開発企画部、IT企画部の総括、全社システムの総括、技術開発本部長 |
| 取締役副社長執行役員<br>( 代 表 取 締 役 ) | 輿 石 房 樹 | 品質統括部、知的財産部、ものづくり推進部の総括、全社品質の総括                  |
| 取締役専務執行役員                   | 眞 部 晶 平 | 監査部、コンプライアンス統括部の総括、全社コンプライアンスの総括                 |
| 取 締 役                       | 川 崎 博 也 |                                                  |
| 取 締 役                       | 金 子 明   |                                                  |
| 取 締 役                       | 梅 原 尚 人 |                                                  |
| 取 締 役                       | 三 宅 俊 也 |                                                  |

(注) 9. 当社は執行役員制度を導入しており、平成30年4月1日現在の執行役員の体制および担当は、次のとおりであります。

|       | 地 位     | 氏 名    | 担 当                                                                                                             |
|-------|---------|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 本 社   | 専務執行役員  | 水 口 誠  | 環境防災部、経営企画部（自動車軽量化事業企画室）、開発企画部、知的財産部、ものづくり推進部、IT企画部の担当、全社システムの担当、技術開発本部自動車ソリューションセンターの担当、全社自動車プロジェクトの担当         |
|       | 専務執行役員  | 勝川 四志彦 | 法務部、コーポレート・コミュニケーション部、総務部、人事労政部、経営企画部（除く自動車軽量化事業企画室）、経理部、財務部、営業企画部、建設技術部、ラグビー部支援室、支社・支店（高砂製作所を含む）、海外拠点（本社所管）の総括 |
|       | 常務執行役員  | 石川 裕士  | 社長付                                                                                                             |
|       | 常務執行役員  | 河原 一明  | 経営企画部（除く自動車軽量化事業企画室）、経理部、財務部の担当                                                                                 |
|       | 常務執行役員  | 大久保 安  | 監査部、法務部、総務部の担当、社長特命事項の担当                                                                                        |
|       | 常務執行役員  | 永良 哉   | コーポレート・コミュニケーション部、人事労政部、営業企画部、建設技術部、ラグビー部支援室、支社・支店（高砂製作所を含む）、海外拠点（本社所管）の担当                                      |
|       | 常務執行役員  | 内山田 邦夫 | コンプライアンス統括部の担当、全社コンプライアンスの担当                                                                                    |
|       | 常務執行役員  | 山 口 裕  | 品質統括部の担当、全社品質保証の担当                                                                                              |
|       | 執行役員    | 後藤 有一郎 | 技術開発本部副本部長                                                                                                      |
| 鉄 鋼   | 副社長執行役員 | 柴田 耕一郎 | 素材系事業の総括、鉄鋼事業部門長                                                                                                |
|       | 専務執行役員  | 岡 欣彦   | 営業総括部、薄板営業部の担当、薄板分野海外拠点の担当、営業全般の担当                                                                              |
|       | 専務執行役員  | 宮崎 庄司  | 鋼材生産全般の担当、鋼板分野生産技術の担当、加古川製鉄所長                                                                                   |
|       | 常務執行役員  | 山本 浩司  | 技術総括部、システム技術部、技術開発センターの担当                                                                                       |
|       | 常務執行役員  | 西村 悟   | 線材条鋼営業部、厚板営業部の担当、線材条鋼分野海外拠点の担当                                                                                  |
|       | 執行役員    | 中村 昭二  | 線材条鋼商品技術部、厚板商品技術部、薄板商品技術部の担当                                                                                    |
|       | 執行役員    | 森 啓之   | 鑄鍛鋼事業部、チタン本部、鉄粉本部の担当                                                                                            |
|       | 執行役員    | 北山 修二  | 線材条鋼分野生産技術の担当、神戸製鉄所長                                                                                            |
|       | 執行役員    | 木本 和彦  | 企画管理部、原料部、資材部の担当                                                                                                |
| 溶 接   | 常務執行役員  | 山本 明   | 溶接事業部門長                                                                                                         |
| アルミ・銅 | 専務執行役員  | 宮下 幸正  | アルミ・銅事業部門長                                                                                                      |
|       | 専務執行役員  | 松原 弘明  | 鑄鍛事業、押出事業の担当、環境防災の担当                                                                                            |
|       | 執行役員    | 平田 誠二  | アルミ・銅事業部門長特命事項の担当                                                                                               |
|       | 執行役員    | 浅田 秀樹  | アルミ板事業、銅板事業の担当、安全管理の担当、技術部長                                                                                     |
|       | 執行役員    | 門脇 良策  | 原料部、品質保証部の担当、企画管理部長                                                                                             |

|                                           | 地 位     | 氏 名     | 担 当                                                           |
|-------------------------------------------|---------|---------|---------------------------------------------------------------|
| 機 械                                       | 副社長執行役員 | 大 濱 敬 織 | 機械系事業の総括、機械事業部門長                                              |
|                                           | 常務執行役員  | 竹 内 正 道 | 産業機械事業部長                                                      |
|                                           | 執 行 役 員 | 岩 本 浩 樹 | 圧縮機事業部長、圧縮機事業部汎用圧縮機本部長                                        |
|                                           | 執 行 役 員 | 栗 岡 義 紀 | 圧縮機事業部副事業部長、圧縮機事業部回転機本部長、圧縮機事業部回転機本部回転機技術部長、圧縮機事業部回転機本部事業推進室長 |
| ア<br>エ<br>リ<br>ン<br>ジ<br>ン<br>グ<br>ニ<br>ー | 専務執行役員  | 森 崎 計 人 | エンジニアリング事業部門長                                                 |
|                                           | 執 行 役 員 | 元 行 正 浩 | 新鉄源本部の担当、プロジェクトエンジニアリング本部長                                    |
| 電 力                                       | 専務執行役員  | 北 川 二 朗 | 電力事業の総括、電力事業部門長、企画管理部長                                        |

## (2) 取締役の報酬等の総額

| 区 分                         | 人 員<br>(名) | 支払総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別総額 (百万円) |           |            | 備 考                                               |
|-----------------------------|------------|---------------|-----------------|-----------|------------|---------------------------------------------------|
|                             |            |               | 基本報酬            | 業績連動報酬    | 株式報酬       |                                                   |
| 取締役 (監査等委員を除く)<br>(うち社外取締役) | 12<br>(3)  | 640<br>(26)   | 415<br>(26)     | 86<br>(-) | 138<br>(-) | 報酬支給人員、支払額には、当期中に退任した社外取締役 (監査等委員を除く) 1名を含めております。 |
| 取締役 (監査等委員)<br>(うち社外取締役)    | 5<br>(3)   | 109<br>(43)   | 109<br>(43)     | -<br>(-)  | -<br>(-)   |                                                   |
| 合 計                         | 17         | 750           | 524             | 86        | 138        |                                                   |

(注) 1. 平成28年6月22日開催の第163回定時株主総会において、取締役 (監査等委員である取締役を除く) の報酬額は基本報酬の支給限度額を1事業年度当たり総額650百万円以内、業績連動報酬の上限額に相当する支給限度額を1事業年度当たり総額350百万円以内とし、監査等委員である取締役に対する報酬の上限額を、1事業年度当たり総額132百万円以内と決議いただいております。また、取締役 (社外取締役および監査等委員である取締役を除く) を対象に、新たな株式報酬として、株式報酬制度「株式給付信託 (B B T (=Board Benefit Trust))」の導入を決議いただいております、3事業年度分として570百万円を拠出しております。

なお、当社従業員の報酬等の額またはその算定方法に係る決定の考え方につきましては、40ページに記載しております。

(注) 2. 役員賞与は支給しておりません。

(注) 3. 平成28年度の当期赤字および年間配当の見送りを真摯に受け止め、平成29年2月から平成30年1月までの間、取締役 (社外取締役および監査等委員である取締役を除く) の基本報酬を、5~10%減額いたしました。また、グループ会社における多額の損失計上を踏まえ、平成29年2月から4月までの間、代表取締役会長兼社長および一部取締役は基本報酬を、10%返納しております。

(注) 4. 当社グループにおける不適切行為について、多数の皆様にご迷惑をお掛けしたことを重大に受け止め、平成30年3月から6月までの間、社外取締役、監査等委員である取締役を除いた全ての取締役は基本報酬を、10~50%返納しております。

(注) 5. 業績連動報酬の総額は、支給見込額であります。

(注) 6. 株式報酬の総額は、付与ポイントの費用計上額であります。

(注) 7. 当社従業員の報酬等の額またはその算定方法に係る決定の考え方は、以下 (40ページ) のとおりであります。

なお、当社は、平成30年4月1日より、従業員の報酬に関する方針等の諮問機関を、独立社外取締役会議から指名・報酬委員会へ変更しております。

**【役員の報酬等の額またはその算定方法に係る決定の考え方】**

当社は、中長期的な企業価値向上を図り、各々の役員がその果たすべき役割を最大限発揮するためのインセンティブとして報酬制度を有効に機能させることを目的として、役員報酬制度を以下のとおりといたします。

- ① 役員の報酬制度の基本方針
  - 1) 当社の持続的発展を担う優秀な人材を確保し、適切に報奨することができる制度であること
  - 2) 広くステークホルダーと価値観を共有し、短期的な成長のみならず中長期的な成長の追求を促すことができる制度であること
  - 3) 連結業績目標の達成を動機づけていくにあたり、各々の役員がその果たすべき役割を最大限発揮するべく、事業ごとの特性を十分に考慮した制度とすること
  - 4) 報酬制度の在り方、見直しの必要性については、過半数を独立社外取締役で構成する指名・報酬委員会の審議を経ることで、報酬決定に係る判断の客観性や透明性を確保すること
- ② 報酬体系
  - 1) 当社の役員報酬（監査等委員である取締役の報酬を除きます。）は、固定給としての基本報酬と、単年度の業績目標達成度に連動する業績連動報酬、ならびに株主の皆様と価値観を共有することを目的とする株式報酬を基礎とした中長期インセンティブ報酬で構成します。その職責に鑑み、非常勤の社内取締役および社外取締役は業績連動報酬の対象外とし、社外取締役は中長期インセンティブ報酬の対象外とします。
  - 2) 業績連動報酬の標準額は役員毎に基本報酬の25～30%程度、中長期インセンティブ報酬の単年度付与価値は役員毎に基本報酬の25～30%程度に設定します。
  - 3) 当社の監査等委員である取締役の役員報酬はその職責に鑑み固定給としての基本報酬のみとします。
- ③ 業績連動の仕組み
  - 1) 業績連動報酬は、親会社株主に帰属する当期純利益（以下、「当期利益」といいます。）および各事業部門毎の当期利益を評価指標とし、支給額を決定することとします。評価に用いる目標水準は、中期経営計画に掲げた「連結ROA 5%以上」となる全社の当期利益の水準を基礎として設定します。また、各事業部門も同様に「各事業部門毎のROA 5%以上」となる各事業部門毎の当期利益の水準を基礎として各事業部門毎の目標水準を設定し、全社および各事業部門の目標水準、それぞれの目標達成度に応じて、役員毎の標準額に0～200%の係数を乗じて支給額を決定することとします。
  - 2) 中長期インセンティブ報酬は、役員の企業価値の持続的な向上に対する貢献意識を高めることを目的に、役員株式給付信託（BBT）と称される仕組みを採用します。当該制度に基づく給付については、役員毎に設定された基準ポイント数に、毎期の全社の当期利益および配当実施状況に応じて0～100%の係数を乗じたポイント数を付与し、信託期間中の3年毎の一定期日に、付与されたポイント数に応じて当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭を給付します。
- ④ 報酬水準の決定方法
 

外部の専門機関による役員報酬調査データ等に基づき、当社の企業規模、ならびに役員が果たすべき職責に見合う報酬水準となるよう設定します。
- ⑤ 報酬の方針の決定・検証方法
  - 1) 取締役（監査等委員である取締役を除きます。）の報酬制度に関する方針は取締役会決議にて、監査等委員である取締役の報酬の方針は監査等委員全員の協議により決定します。
  - 2) 報酬制度の在り方、また見直しの必要性については、過半数を独立社外取締役で構成する指名・報酬委員会の審議を経て、見直しが必要と判断される場合は、制度設計の見直しを取締役会に上程し、取締役会にて決議します。

**(3) 責任限定契約の内容の概要**

当社と監査等委員でない社外取締役および監査等委員である取締役は、会社法第427条第1項および定款の定めに基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

#### (4) 社外役員の当事業年度における主な活動状況

|                      | 取締役会<br>出席回数<br>(出席率) | 監査等委員会<br>出席回数<br>(出席率) | 取締役会・監査等委員会<br>における発言状況                                                                                                |
|----------------------|-----------------------|-------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 北畑 隆生            | 21回中20回<br>(95%)      | —                       | 行政官としての幅広い経験に基づく産業界全般に対する高い見識と、上場企業での社外役員としての豊富な知見から、経営に係る助言および提言を行なっております。                                            |
| 取締役 馬場 宏之            | 17回中17回<br>(100%)     | —                       | 産業界における当社とは異なる事業領域での豊富な経験や、経営者としての高い見識から、経営に係る助言および提言を行なっております。                                                        |
| 取締役<br>(監査等委員) 沖本 隆史 | 21回中21回<br>(100%)     | 19回中19回<br>(100%)       | 金融機関での与信管理・財務管理に関する豊富な経験や、金融機関等の経営者としての高い見識など、金融界における知見から、経営に係る助言および提言を行なっております。また、コンプライアンスに係る問題に対しても、積極的に意見を表明しております。 |
| 取締役<br>(監査等委員) 宮田 賀生 | 21回中19回<br>(90%)      | 19回中17回<br>(89%)        | 産業界における当社とは異なる事業領域での豊富な経験や、海外事業法人の社長を含む経営者としての高い見識から、経営に係る助言および提言を行なっております。また、コンプライアンスに係る問題に対しても、積極的に意見を表明しております。      |
| 取締役<br>(監査等委員) 千森 秀郎 | 21回中20回<br>(95%)      | 19回中19回<br>(100%)       | 弁護士としての法曹界における豊富な経験に基づく高い見識と、上場企業での社外役員としての豊富な知見から、経営に係る助言および提言を行なっております。また、コンプライアンスに係る問題に対しても、積極的に意見を表明しております。        |

(注) 取締役馬場宏之氏が取締役に就任した平成29年6月21日以降、取締役会は17回開催されています。

なお、昨年10月、当社グループにおいて公的規格または顧客仕様を満たさない製品等につき、検査結果の改ざんまたはねつ造等を行なうことにより、これらを満たすものとしてお客様に出荷または提供する行為など当社グループが提供する製品、サービスに関する不適切な行為が行なわれていたことを公表いたしました。

取締役北畑隆生、取締役馬場宏之、取締役沖本隆史、取締役宮田賀生および取締役千森秀郎の5氏は、問題の判明まで当該事実を認識しておりませんでした。日頃から企業としてのあるべき姿について、あるいはコンプライアンス遵守の視点に立った提言を取締役会やその他の場で行ない、注意喚起しておりました。

当該事実の判明後、5氏は取締役会において、調査方法の適正性・妥当性に加え、原因究明と安全性検証に向けて様々な意見表明を行なったほか、品質ガバナンス再構築検討委員会の委員として、各々の経験、知識をもとに、グループ会社を含めた品質ガバナンス強化策、組織改革、意識改革、外部人材の活用および海外の統括会社機能強化等について積極的かつ建設的な意見を述べ、再発防止策の策定に寄与いたしました。



## 4.会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 会計監査人の報酬等の額

| 区 | 分                              | 支払額(百万円) |
|---|--------------------------------|----------|
| ① | 当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額         | 133      |
| ② | 当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 442      |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の①の金額にはこれらの合計額を記載しております。
- (注) 2. 監査等委員会は、会計監査人の監査実施計画において、その監査範囲・活動内容が合理的に設定されていること、また、監査品質の維持、監査の効率化にも配慮しながら、適切かつ十分な監査日数と監査要員を確保していることを確認するとともに、取締役等から、監査報酬の決定方針および監査日数と報酬単価の精査を通じて報酬見積り額の算定根拠等について説明を受け、過去の報酬実績も踏まえ、その適切性・相当性を検証した結果、本年度の会計監査人に対する報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意を行ないました。
- (注) 3. 当社の重要な子会社のうち、海外に所在する子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際財務報告基準（IFRS）に関する助言・指導業務」等を委託しております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号記載のいずれかに該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意のもとに会計監査人を解任します。

また、会計監査人が会計監査を適切に遂行できないと判断されるとき、その他その必要があると判断した場合、監査等委員会が当該会計監査人の解任または不再任に係る議案の内容を決定のうえ、取締役会が株主総会に提出します。

## 5.会社の体制および方針

### (1) 当社の企業統治の体制

需要分野、事業環境、商流、規模などが異なる広範囲なセグメントによる複合経営を進め、そのシナジー効果を発揮させることが当社の企業価値の源泉であり、持続的成長の礎となる技術開発やイノベーションの追求は、現場と一体となった議論無くしては達成できないと当社は考えています。

さらに、複合経営の推進には、多岐にわたる事業に対するリスク管理や経営資源の分配などにつき、活発な議論や適切な意思決定を行なうと同時に、機動的な業務執行の監督を取締役会が行なうことが必要であり、そのためには、監督と執行を完全には分離せず、業務執行側に対する正しい理解を持ったメンバーが取締役会に参画することが望ましいと考えています。

こうした考えのもと、機関設計として、監督と執行を完全には分離しない一方、当社の幅広い事業に対する充実した監査の実施、監督機能の維持・強化、経営に関する意思決定の迅速化を図るため、監査を担当する者が取締役会において議決権を有する監査等委員会設置会社を選択しております。

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、定款上の員数である15名以内とし、取締役会における実質的な議論の確保と多様性に配慮した構成としています。加えて、活発な議論や適切な意思決定と監督をより高めるためには、社外の公正中立な視点や少数株主をはじめとするステークホルダーの視点を反映することが不可欠であるため、社外取締役を複数名招聘することとし、現在、監査等委員でない社外取締役を2名招聘しています。

また、監査等委員会は、会社法上、3名以上の監査等委員を置き、そのうち過半数を社外取締役とすることが義務づけられていますが、当社は、より透明性・公正性が担保され、監査機能が果たされるよう5名の監査等委員を置き、そのうち3名は法曹界、金融界、産業界出身など多様な領域から招聘した社外監査等委員としています。

なお、取締役会のモニタリング機能をより充実させることを目的として、平成30年4月より、全事業部門長を取締役としてきた取締役会の構成および委嘱業務の見直しを実施し、社長のほか、本社部門、素材系、機械系、電力の各事業を総括する取締役を配置するほか、コンプライアンス遵守・リスク管理の実効性の向上および品質ガバナンスの向上を図る目的から、コンプライアンスを総括する取締役、品質を総括する取締役を各々設置することといたしました（取締役会の構成については4ページをご覧ください。）。

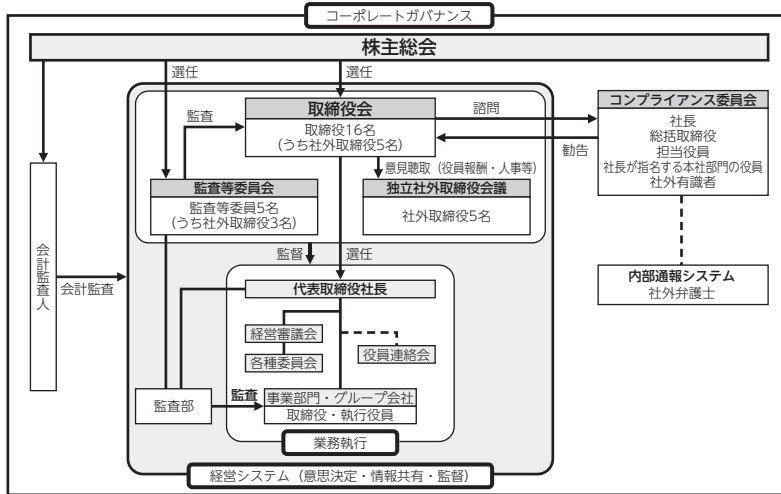
また、取締役会の公正性と透明性の向上および企業としての成長戦略議論をより活性化させることを目的に、以下の変更を行なうこととしました。

- ・独立社外取締役の構成比を3分の1以上に引き上げ
- ・取締役会の諮問機関として、委員の過半数を社外取締役で構成する「指名・報酬委員会」を設置
- ・会長職を廃止し、独立社外取締役の中から、取締役会議長を選出

本定時株主総会において、上記の変更に必要な定款一部変更の件および取締役（監査等委員である取締役を除く。）10名選任の件を議案としてご提案しております。

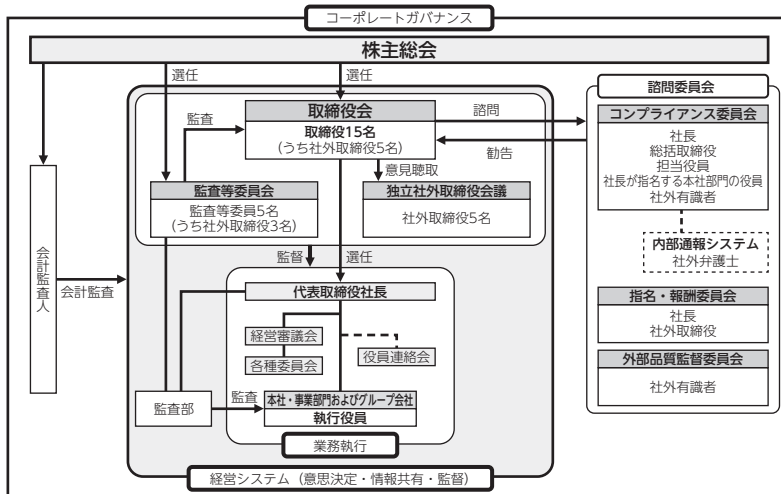
<当社のコーポレートガバナンス体制図>

【平成29年度の体制】



【平成30年度の体制】

本定時株主総会に上程しております議案をご承認いただきますと、以下の体制となります。



## (2) 業務の適正を確保するための体制

当社の業務の適正を確保するための体制に関する基本方針（いわゆる「内部統制システムの基本方針」）は、以下のとおりです。

### ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

法令等を遵守するための具体的な企業行動指針を定めた『企業倫理綱領』をコンプライアンスの規範・基準とする。また、当社および主要グループ会社において、取締役会の諮問機関として外部委員を入れた「コンプライアンス委員会」を設置する他、外部の弁護士を受付窓口とする「内部通報システム」を導入するなど、外部からのチェックを組み込んだ法令遵守体制を構築する。

### ② 財務報告の適正性確保のための体制整備

『財務報告に係る内部統制基本規程』に従い財務報告の適正性を確保するための社内体制を整備する。

### ③ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

『取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する規程』に従い、適切に取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理を行なう。

### ④ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

『リスク管理規程』を策定することにより、業務の適正と効率性を確保する。『リスク管理規程』は、当社事業を取り巻くリスクについて、各部門が個別のリスク項目を抽出し、その抽出されたリスク項目に対して予防保全策およびリスク顕在時の対応手順を定める他、リスク管理のモニタリング体制のあり方について規定するものである。『リスク管理規程』に定める「リスク管理基準」は、適宜その内容を見直すこととする。また、この体制については、内部監査部門により適切性及有効性の検証を実施する。

### ⑤ 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は「監査等委員会設置会社」であるが、より「透明性」「公正性」が確保された経営体制を実現すべく、当社グループのコーポレートガバナンス機能の中心となる当社取締役会に監査等委員である社外取締役に加えて、監査等委員でない社外取締役を選任する。

また、「迅速」な意思決定に加えて、事業ユニット間での情報共有・連携などグループの総合力を最大限発揮していくための経営システムとして「事業部門制」を採用している。主要な事業部門では取締役が業務執行を統括し、その指揮の下で取締役会が選任した執行役員が業務を執行する。

この他、事業戦略等経営に関する方向性や取締役会付議事項を審議する場として「経営審議会」を開催する。また、業務を執行する取締役、執行役員および技監ならびに社長の指名する関係会社の社長および役員を構成員とする「役員連絡会」を置き、経営に関する重要な事項について情報の共有化を図る。

### ⑥ 会社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

『関係会社管理規程』に従い、関係会社の行なう重要な意思決定に際しては、当社主管部門・本社部門と協議、重要事項の報告などを義務づけるとともに、一定金額を超える財産処分行為他については、当社の取締役会、社長の事前承認を要求することで、グループ一体運営を図ることとする。

関係会社は事業を取り巻くリスクについて、『リスク管理規程』に従い、個別のリスク項目を抽出し、その抽出されたリスク項目に対して現状評価を行ない適切な予防保全策を立案する。

また、関係会社に対して、適宜取締役または監査役を派遣し、関係会社の取締役会へ出席するとともに、関係会社の経営を管理・監督する。

さらに法令等を遵守するための具体的な企業行動指針を定めた『企業倫理綱領』『行動基準』の制定、コンプライアンス委員会の設置、内部通報制度の整備を関係会社に対して求め、法令遵守体制を構築する。

ただし、上場会社については当社からの一定の経営の独立性を確保することが必要であることから、当社が関係会社経営者の独自の判断を拘束することのないように配慮をする。

⑦ 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項、同取締役および使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項および監査等委員会の同取締役および使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会の職務を補助するため監査等委員会事務局を置く。また、事務局の使用人については、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性の確保および指示の実効性の確保を図るため、その人事異動および人事評価等を監査等委員会と事前に協議する。

事務局の使用人は「監査等委員会監査等基準」に従い、監査等委員会の指示を受けて監査等委員会監査に係る補助業務等を行なう。なお、監査等委員会監査に係る補助業務等の遂行にあたっては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員および使用人はこれを妨げず、監査の実効性確保に協力する。

⑧ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制、子会社の取締役および使用人が当社の監査等委員会に報告するための体制、および監査等委員会へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員および使用人は、監査等委員会に対して、法定事項に加え、定期的に職務の執行状況、重要な委員会等の報告を行なう。また、事業活動において発生した重要なリスクとその対応状況、財務報告の適正性を確保するための社内体制の整備・運用状況についても、都度報告する。

加えて、子会社の状況については、必要に応じて、その取締役、監査役、使用人から監査等委員会に対して報告を行なうとともに、監査等委員会事務局および特定監査を含めた当社の内部監査部門は、監査等委員会に対してグループ全体のコンプライアンス、リスク管理等について適宜報告を行なう。

「内部通報システム」における内部通報者の不利益待遇の禁止と同様に、監査等委員会に報告を行なった者が不利な取扱いを受けないことを企業倫理綱領に定め、その周知徹底を図る。

⑨ 監査等委員会の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員会がその職務の執行について、会社法に基づく費用の支払い等の請求をしたときは、当該請求が監査等委員会の職務の執行に必要なではないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

なお、監査等委員会は、職務上必要と認める費用について、毎年、あらかじめ一定額の予算を計上する。

⑩ その他監査等委員会の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査等委員会の監査の実効性を確保するため、監査等委員会の「年度監査方針・計画」を取締役会等において説明を受ける他、監査等委員会と代表取締役社長との定期的会合、内部監査部門との連携など監査環境の整備を図る。

(注) 上記は、当期において運用されたものであります。なお、本年4月27日開催の取締役会において、現在取り組んでおりますリスク管理体制の見直し等を反映した改定を決議いたしました。新たな内部統制システムの基本方針につきましては、当社ホームページ (<http://www.kobelco.co.jp>) に本定時株主総会の参考情報として掲載しております。



### (3) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社では、業務の適正を確保するための体制に関する基本方針に基づき、体制の整備とその適切な運用に努めております。当事業年度における当該体制の運用状況の概要は、以下のとおりです。

#### ① コンプライアンスに関する取組み

平成29年度は、「コンプライアンス委員会」を6回開催し、平成29年度のコンプライアンス活動計画の策定、コンプライアンス活動の実施状況のモニタリングなどを実施いたしました。

また、平成29年度のコンプライアンス活動計画に基づき、当社ならびにグループ会社の経営陣に対するコンプライアンス研修、各事業部門等の責任者・監督者、新任管理職や新規採用者など階層別に分かれた研修、法令教育を実施いたしました。加えて、国内外のグループ向けにも昨今の企業不祥事事案をもとにした法令遵守研修を実施いたしました。

当社では、弁護士会の紹介を受けた弁護士を窓口とする内部通報システムやコンプライアンス統括部門につながる「コンプライアンスほっとライン」を設置しており、相談者・通報者のプライバシーを守り、相談者・通報者が不利益を受けることがないように配慮することや、匿名での相談・通報にも対応するなど、コンプライアンス活動がより実効的に機能するように取り組んでいます。一層の充実を図るため、「コンプライアンス意識調査」を定期的に行なうなどの活動を今後展開してまいります。

#### ② リスク管理について

当社は、コンプライアンスに対する「感度」の高い組織文化を醸成することを目指して、「リスク管理活動」に取り組んでいます。具体的には、法令や社会の変化を踏まえた全社に共通するコンプライアンスリスクに加えて、各部門が、事業の中にあるリスクを独自に抽出・点検したうえで、各種の社内規程や、マニュアルなどを参照しながら、毎年、リスク管理計画を策定します(Plan)。次に、各部門では、この計画を実行し(Do)、点検し(Check)、翌年のリスク管理計画に改善点を反映させる(Action)という、一年ごとにPlan、Do、Check、Actionのサイクルを回す活動を行なっています。

また、実効性を担保するために、各部門の一年間の活動結果を経営トップが確認したうえで、次年度以降の計画に繋げています。この運用は、グループ各社にも積極的に展開しております。

しかしながら、昨年10月に公表いたしました当社グループにおける品質に関する不適切行為を受け、より実効性の高いリスク管理体制を構築するべく、品質保証専任の執行役員、コンプライアンス専任の執行役員をそれぞれ社外から招聘するとともに、実行部門として、全社横断的に機能すべく品質統括部、コンプライアンス統括部を新設するなどの取組みを開始いたしました。

#### ③ 取締役の職務の執行の効率性の確保に対する取組み

事業戦略等経営に関する方向性や取締役会付議事項を審議する場として「経営審議会」を開催し、各事業部門、当社グループの業務執行に対し多方面からの考察・関連な議論を行なうとともに、経営審議会で審議した事項や議論の内容を、取締役会に決議事項もしくは報告事項として上程いたしました。

この他、経営に関する重要な事項について情報の共有化および当社グループ一体経営・業務執行に必要な様々な知識の取得と適切な更新等の研鑽のための研修の場として「役員連絡会」を開催いたしました。また、当社は、取締役会の実効性について、事業年度ごとに、各取締役に対するアンケートおよびアンケート結果に対する監査等委員会による一次評価を経たうえで、取締役会で議論・評価を行ない、課題を抽出、取締役会の運営方法を改善を実施しました。

なお、昨年10月に公表いたしました当社グループにおける品質に関する不適切行為を受け、ガバナンスの公正性と透明性をより向上させることを目的として、取締役会としてのモニタリング機能の強化のための諸施策を実施することを決定いたしました。

##### ・取締役会構成、委嘱業務の見直し

事業部門長の取締役兼務を原則廃止し、素材、機械、電力の分野での統括取締役を設置

コンプライアンス・リスク管理を統括する取締役、品質ガバナンスを統括する取締役を各々設置

##### ・独立社外取締役の構成比を3分の1以上に引き上げ

・取締役会における任意の諮問機関として、「指名・報酬委員会」を設置

・会長職を廃止し、独立社外取締役の中から、取締役会議長を選出

#### ④ 監査等委員会監査の実効性の確保に対する取組みの状況

当社は、より透明性・公正性が担保され、監督機能が果たされるよう、独立性の高い社外取締役である監査等委員3名を含む5名の監査等委員を選任しています。このうち社内取締役である常勤の監査等委員2名は、監査環境の整備および社内の情報収集に積極的に努めています。さらに、常勤の監査等委員は、内部統制システムの整備状況を日常的に監査するとともに、職責の遂行上知り得た情報を他の監査等委員と共有しています。監査等委員である社外取締役は、その独立性、選任された理由等を踏まえ、中立の立場から客観的に監査意見を表明することが特に期待されていることを認識し、取締役会等に対して忌憚のない意見を述べております。



特に、昨年10月に公表いたしました当社グループにおける品質に関する不適切行為を受け、監査等委員会として取締役会に対し、ガバナンスの体制や、企業風土の改革等に向けて取り組むよう意見を表明し、また不適切行為への対応の進捗状況について、監査等委員会に適時、報告するよう要請いたしました。

また、監査等委員会は各取締役に対しヒアリングを行ない、取締役会による業務執行の決定および内部統制システムの基本方針に亘る効率的な業務執行の実施の検証を行なっています。

加えて、内部監査および会計監査と監査等委員会監査の連携については、監査等委員会は、会計監査人と定期的に会合をもち、監査体制、監査計画および監査実施状況等について意見交換を行なうなど緊密な連携を保っております。また、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会うほか、監査の実施経過について適宜報告を受けております。

さらに、監査等委員会は、内部監査部門から定期的に監査方針・計画を聴取するとともに、内部監査部門、内部統制部門の双方から、適宜コンプライアンスやリスク管理等の内部統制システムの実施状況とその監査結果の報告を受けるなど緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施しております。

#### (4) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（「会社支配に関する基本方針」）

##### ① 基本方針の内容

当社は、明治38年の創立から110年を超える歴史の中で、独自の事業領域を形成してまいりました。特に、当社の素材系事業や機械系事業は事業の裾野が非常に広く、これらの事業分野を構成する個別の事業の多様性を前提として初めて創出されるシナジーが存在いたします。また、これらの事業は、研究開発や生産現場で果敢な挑戦を続ける当社従業員をはじめ、当社との間で長年に亘り信頼関係を培ってきた輸送機やエネルギー・インフラ分野をはじめとする国内外の取引先ならびに顧客等の多様なステークホルダーによって支えられております。さらに、当社は、素材系事業における代替困難な素材や部材、機械系事業における省エネルギーや環境に配慮した製品等、当社独自の多彩な製品群を幅広い顧客に供給するとともに、電力事業においても極めて重要な社会的インフラである電力の供給という公共性の高いサービスを提供しており、社会的にも大きな責任を担っているものと考えております。当社は、こうした各事業間における技術の交流・融合によるシナジー効果や、独自・高付加価値製品の提供とこれにより構築されたステークホルダーとの信頼関係、社会的インフラ提供の責務と社会の皆様からの信頼こそが当社の企業価値の源泉であると考えております。

当社は、上場会社として、株式の自由な取引の中で、上記のような源泉から生み出される当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する形であれば、支配権の異動を伴う当社株券等に対する大規模な買付行為であっても、当然是認されるべきであると考えておりますが、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、このような当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を向上させる上で必要不可欠な、当社の経営理念、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係等の当社の企業価値を生み出す源泉を十分に理解し、その結果として当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を確保し、向上させる者でなければならないと考えております。

したがって、当社は、当社株券等に対する大規模な買付行為を行ないまたは行なおうとする者に対しては、関連する法令の許容する範囲内において、適切な対応をとることにより、当社の企業価値および株主共同の利益の確保に努めなければならないと考えております。

##### ② 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

###### (i) 経営戦略の展開による企業価値向上への取組み

当社は、平成28年4月に「2016～2020年度グループ中期経営計画」を策定し、素材系事業・機械系事業・電力事業の3本柱による事業成長戦略を一層深化させ、盤石な事業体を確立させる新たな「中長期経営ビジョン『KOBELCO VISION“G+”（ジープラス）』」への取組みをスタートさせ、その実現に取り組んでおります。

輸送機の軽量化やエネルギー・インフラ等の中長期的に伸張する成長分野に経営資源を集中し、当社グループ独自の付加価値をさらに高め、競争優位性を発揮していくことで、事業を拡大・発展させるとともに、社会への貢献を目指してまいります。

※ 「中長期経営ビジョン『KOBELCO VISION“G+”』」の内容の詳細は、当社ホームページ (<http://www.kobelco.co.jp>) プレスリリース欄 平成28年4月5日付「2016～2020年度グループ中期経営計画について」をご覧ください。

(ii) コーポレートガバナンス（企業統治）の強化による企業価値向上への取組み

当社は、継続的に企業価値を向上させるためには、コーポレートガバナンスの強化が必要であると考えております。

当社は、監査等委員会設置会社への移行、取締役会メンバーの見直し、独立社外取締役の全員を構成員とし、経営に関する客観的な意見の提供等を行なう場でもある独立社外取締役会議や、委員の過半数を社外取締役で構成する指名・報酬委員会の設置等の様々な取組みを通じて、コーポレートガバナンス体制の強化を図ってまいりました。

今後も、当社は、独立社外取締役会議において出された意見や、事業年度毎に各取締役に対して行なうアンケートおよびその結果に対する監査等委員会の評価に基づいて実施する取締役会実効性評価の結果等を踏まえながら、更なるコーポレートガバナンスの強化に向けて、継続的に検討を進めてまいります。

③ 会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株券等の大規模買付行為を行ないまたは行なおうとする者に対しては、当社の企業価値および株主共同の利益を確保する観点から、関係する法令に従い、株主の皆様が大規模な買付行為の是非を適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示するとともに、株主の皆様の検討のために必要な時間と情報の確保に努めるものいたします。

また、仮に大規模な買付行為に対する速やかな対抗措置を講じなければ、当社の企業価値および株主共同の利益が毀損されるおそれがあると合理的に判断されるときには、株主から経営を負託された当社取締役会の当然の責務として、関連する法令の許容する範囲内において、適宜、当該時点で最も適切と考えられる具体的な措置の内容を速やかに決定し、実行することにより、当社の企業価値および株主共同の利益の確保に努めてまいります。

なお、上記②および③に記載の取組みは、上記①に記載の方針に従い、当社の企業価値および株主共同の利益に沿うものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、中長期的な視野に立った事業展開を推進することにより、グループ全体での企業価値向上に努めております。

成果の配分につきましては、当社の財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮することとし、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、各期の業績および配当性等を勘案して決定してまいります。

内部留保資金につきましては、将来の成長のために必要な投資等に充てることを通じて、収益力の向上に努めるとともに、財務体質の改善・強化を進めてまいります。

また、業績に応じた利益配分を考慮する上で、基準とする配当性向につきましては、当面の間、連結純利益の15%から25%程度を目安といたします。

剰余金の配当につきましては、会社法第459条第1項および第460条第1項に基づき、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

これに基づき、定款に定める基準日である中間期末および期末に、年2回の配当を取締役会決議により実施することを基本としております。それ以外を基準日とする配当を行なう場合には、別途取締役会にて基準日を設定したうえで行ないます。

以 上

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

# 連結貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金額               |
|-----------------|------------------|
| <b>資産の部</b>     |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>1,046,288</b> |
| 現金及び預金          | 165,526          |
| 受取手形及び売掛金       | 324,811          |
| 商品及び製品          | 159,910          |
| 仕掛品             | 136,530          |
| 原材料及び貯蔵品        | 152,007          |
| 繰延税金資産          | 27,989           |
| その他の            | 84,185           |
| 貸倒引当金           | △4,672           |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,306,136</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>981,689</b>   |
| 建物及び構築物         | 279,270          |
| 機械装置及び運搬具       | 433,414          |
| 工具、器具及び備品       | 15,575           |
| 土地              | 192,158          |
| 建設仮勘定           | 61,271           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>40,807</b>    |
| ソフトウェア          | 16,720           |
| その他の            | 24,087           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>283,639</b>   |
| 投資有価証券          | 197,839          |
| 長期貸付金           | 6,266            |
| 繰延税金資産          | 21,505           |
| 退職給付に係る資産       | 17,088           |
| その他の            | 97,190           |
| 貸倒引当金           | △56,250          |
| <b>資産合計</b>     | <b>2,352,425</b> |

| 科 目                | 金額               |
|--------------------|------------------|
| <b>負債の部</b>        |                  |
| <b>流動負債</b>        | <b>901,018</b>   |
| 支払手形及び買掛金          | 457,126          |
| 短期借入金              | 205,732          |
| 1年内償還予定の社債         | 14,000           |
| 未払金                | 54,436           |
| 未払法人税等             | 8,551            |
| 繰延税金負債             | 724              |
| 賞与引当金              | 20,872           |
| 製品保証引当金            | 14,505           |
| 受注工事損失引当金          | 9,633            |
| 債務保証損失引当金          | 2,660            |
| 構造改革関連費用引当金        | 364              |
| 解体撤去関連費用引当金        | 10,116           |
| 顧客補償等対応費用引当金       | 3,583            |
| その他                | 98,709           |
| <b>固定負債</b>        | <b>660,422</b>   |
| 社長期借入金             | 132,000          |
| 繰延税金負債             | 387,133          |
| 再評価に係る繰延税金負債       | 9,819            |
| 退職給付に係る負債          | 3,251            |
| 環境対策引当金            | 70,946           |
| 環境対策引当金            | 777              |
| 解体撤去関連費用引当金        | 2,490            |
| その他                | 54,003           |
| <b>負債合計</b>        | <b>1,561,440</b> |
| <b>純資産の部</b>       |                  |
| <b>株主資本</b>        | <b>746,115</b>   |
| 資本金                | 250,930          |
| 資本剰余金              | 102,314          |
| 利益剰余金              | 395,542          |
| 自己株式               | △2,671           |
| <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>△3,527</b>    |
| その他有価証券評価差額金       | 17,333           |
| 繰延ヘッジ損益            | △9,913           |
| 土地再評価差額金           | △3,406           |
| 為替換算調整勘定           | 10,185           |
| 退職給付に係る調整累計額       | △17,726          |
| <b>非支配株主持分</b>     | <b>48,396</b>    |
| <b>純資産合計</b>       | <b>790,984</b>   |
| <b>負債純資産合計</b>     | <b>2,352,425</b> |

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)

# 連結損益計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                                  | 金 額    | 金 額            |
|--------------------------------------|--------|----------------|
| 売 上 高                                |        | 1,881,158      |
| 売 上 原 価                              |        | 1,595,229      |
| <b>売 上 総 利 益</b>                     |        | <b>285,928</b> |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費                  |        | 197,014        |
| <b>営 業 利 益</b>                       |        | <b>88,913</b>  |
| 営 業 外 収 益                            |        |                |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金                    | 6,259  |                |
| そ の 他                                | 18,961 | 25,221         |
| 営 業 外 費 用                            |        |                |
| 支 払 利 息                              | 12,303 |                |
| そ の 他                                | 30,682 | 42,986         |
| <b>経 常 利 益</b>                       |        | <b>71,149</b>  |
| 特 別 利 益                              |        |                |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益                    | 9,140  | 9,140          |
| 特 別 損 失                              |        |                |
| 顧 客 補 償 等 対 応 費 用                    | 4,361  |                |
| 解 体 撤 去 関 連 費 用                      | 2,759  | 7,121          |
| <b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益</b>         |        | <b>73,168</b>  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税                | 15,424 |                |
| 法 人 税 等 調 整 額                        | △4,803 | 10,621         |
| <b>当 期 純 利 益</b>                     |        | <b>62,547</b>  |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失        |        | 640            |
| <b>親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益</b> |        | <b>63,188</b>  |

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)

~~~~~  
 (ご参考)連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	金 額
	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,719
現金及び現金同等物の増減額	△35,644
現金及び現金同等物の期首残高	200,417
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金 同等物の増減額	494
現金及び現金同等物の期末残高	165,267

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
資 産 の 部	
流 動 資 産	609,799
現金及び預金	67,910
受取手形	1,593
売掛金	123,717
リース債権	379
商品及び製品	80,282
仕掛品	97,165
原材料及び貯蔵品	101,967
前渡金	1,509
前払費用	2,827
繰延税金資産	13,462
短期貸付金	73,519
未収入金	33,778
その他の他	11,700
貸倒引当金	△14
固 定 資 産	1,024,468
有 形 固 定 資 産	597,356
建物	103,259
構築物	51,182
機械及び装置	323,317
車両運搬具	1,632
工具、器具及び備品	7,572
土地	70,007
建設仮勘定	40,384
無 形 固 定 資 産	13,931
ソフトウェア	11,339
施設利用権	533
その他の他	2,057
投 資 そ の 他 の 資 産	413,180
投資有価証券	109,137
関係会社株式及び出資金	233,062
長期貸付金	40,587
前払年金費用	23,470
その他の他	8,547
貸倒引当金	△1,625
資 産 合 計	1,634,268

科 目	金 額
負 債 の 部	
流 動 負 債	552,586
買掛金	281,882
短期借入金	119,479
リース債務	37
1年内償還予定の社債	14,000
未払金	42,528
未払費用	26,912
未払法人税等	1,459
前受り金	19,504
前受り収益	6,974
賞与引当金	165
製品保証引当金	8,890
受注工事損失引当金	3,179
構造改革関連費用引当金	8,447
解体撤去関連費用引当金	364
顧客補償等対応費用引当金	10,116
資産除去債務	3,100
その他の他	54
固 定 負 債	524,966
社長期借入金	132,000
リース債務	347,113
繰延税金負債	54
退職給付引当金	8,553
環境対策引当金	20,752
解体撤去関連費用引当金	509
資産除去債務	2,490
その他の他	811
負 債 合 計	1,077,553
純 資 産 の 部	
株 主 資 本	551,895
資本金	250,930
資本剰余金	100,789
資本準備金	100,789
利 益 剰 余 金	201,884
その他利益剰余金	201,884
特別償却準備金	299
固定資産圧縮積立金	2,454
繰越利益剰余金	199,130
自 己 株 式	△1,708
評価・換算差額等	4,820
その他有価証券評価差額金	12,789
繰延ハッジ損益	△7,969
純 資 産 合 計	556,715
負 債 純 資 産 合 計	1,634,268

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)

損益計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		1,041,923
売 上 原 価		921,806
売 上 総 利 益		120,116
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		87,995
営 業 利 益		32,121
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	33,702	
そ の 他	12,899	46,602
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,406	
そ の 他	28,867	34,273
経 常 利 益		44,449
特 別 利 益		
関 係 会 社 株 式 売 却 益	3,684	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,679	9,364
特 別 損 失		
顧 客 補 償 等 対 応 費 用	3,797	
解 体 撤 去 関 連 費 用	2,759	6,557
税 引 前 当 期 純 利 益		47,256
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△27	
法 人 税 等 調 整 額	3,816	3,788
当 期 純 利 益		43,468

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年5月9日

株式会社 神戸製鋼所
代表取締役社長 山口 貢 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 田 大 輔 ㊟
業 務 執 行 社 員
指定有限責任社員 公認会計士 俣 野 広 行 ㊟
業 務 執 行 社 員
指定有限責任社員 公認会計士 大 槻 櫻 子 ㊟
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社神戸製鋼所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 連結貸借対照表に関する注記4.偶発債務に記載されているとおり、会社グループで判明した不適切行為に関連して、日本の捜査機関の捜査、米国司法省の調査および民事訴訟による罰金・損害賠償等、および顧客などで発生する製品の交換、検査に係る補償等への対応費用が発生する可能性がある。これらにより、会社の連結業績に影響を及ぼす可能性があるが、現時点でその影響額を合理的に見積ることが困難なものについては、連結計算書類には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年4月27日開催の取締役会において、会社の連結子会社である神戸製鋼不動産(株)の発行済株式の一部を譲渡することを決議した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年5月9日

株式会社 神戸製鋼所
代表取締役社長 山口 貢 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 俣 野 広 行 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 大 槻 櫻 子 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社神戸製鋼所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第165期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 貸借対照表に関する注記4.偶発債務に記載されているとおり、会社グループで判明した不適切行為に関連して、日本の捜査機関の捜査、米国司法省の調査および民事訴訟による罰金・損害賠償等、および顧客などで発生する製品の交換、検査に係る補償等への対応費用が発生する可能性がある。これらにより、会社の業績に影響を及ぼす可能性があるが、現時点でその影響額を合理的に見積ることが困難なものについては、計算書類には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年4月27日開催の取締役会において、会社の子会社である神鋼不動産(株)の発行済株式の一部を譲渡することを決議した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第165期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法およびその内容

監査等委員会は、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他企業集団の業務の適正を確保するための体制（財務報告の適正性を確保するための体制を含む。以下「内部統制システム」という。）に関する取締役会決議の内容ならびに当該決議に基づき整備されている体制について取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、監査方針、監査計画、職務の分担等に従い、取締役、執行役員、内部監査部門その他内部統制部門と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査しました。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針およびこれに基づく各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびこれらの附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 企業集団の内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

なお、事業報告に記載のとおり、当社グループにおいて品質に関する不適切行為が判明いたしました。本件につきましては、監査等委員会として、当社グループを挙げて再発防止に取り組んでいることを確認しており、今後も引き続き、再発防止策が着実に実行されるよう注視してまいります。

- ④ 事業報告に記載されている当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。また、これに基づく各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと認めます。
- (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果
会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成30年5月14日

株式会社 神戸製鋼所 監査等委員会

監査等委員(常勤) 藤 原 寛 明 ㊟

監査等委員(常勤) 山 本 敬 藏 ㊟

監査等委員 沖 本 隆 史 ㊟

監査等委員 宮 田 賀 生 ㊟

監査等委員 千 森 秀 郎 ㊟

(注) 監査等委員沖本隆史、監査等委員宮田賀生、監査等委員千森秀郎は、会社法第2条第15号および第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会会場ご案内図

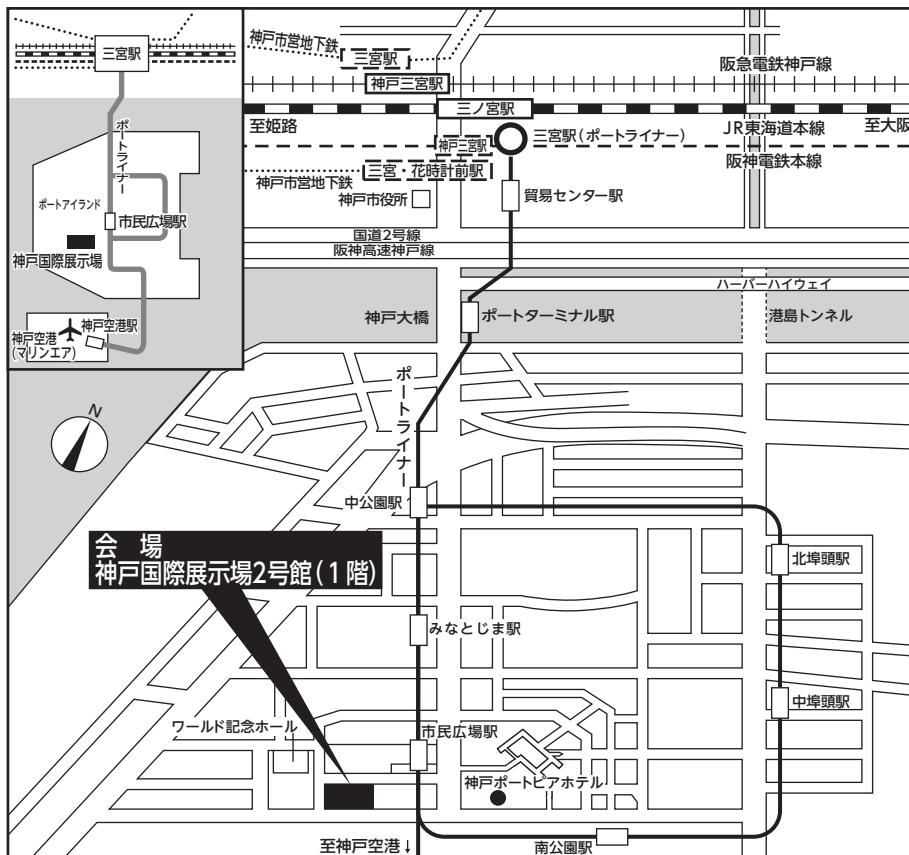
会 場 神戸市中央区港島中町6丁目11番1
神戸国際展示場2号館（1階）

日 時 平成30年6月21日（木曜日） 午前10時（午前8時30分開場予定）

交通機関 神戸新交通ポートライナー

会場はポートライナー「三宮駅」にて乗車、「市民広場駅」下車、
西へ徒歩約3分

（ポートライナー「三宮駅」は、JR三ノ宮駅、阪急電鉄・阪神電鉄神戸三宮駅、
神戸市営地下鉄三宮駅、同地下鉄三宮・花時計前駅乗りかえ



(お願い)

- 当日は、会場周辺の道路の渋滞も予想されますので、お車でのご来場はご遠慮願います。
- 節電のため、株主の皆様におかれましては、軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。

当日ご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。
何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。